

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 村田 喜昭
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
経常収益 (百万円)	2,445,785	2,513,790	2,589,588	2,569,117	2,657,517
正味収入保険料 (百万円)	1,949,576	2,013,888	2,014,105	1,943,639	2,095,408
経常利益 (百万円)	169,163	179,340	212,906	69,831	217,207
当期純利益 (百万円)	123,402	110,888	137,814	78,462	143,256
純資産額 (百万円)	3,112,952	3,118,745	2,372,634	1,419,795	1,975,650
総資産額 (百万円)	11,228,876	12,146,813	11,972,706	9,578,570	10,938,754
1株当たり純資産額 (円)	2,008.75	2,006.47	1,524.22	911.80	1,268.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.63	71.55	88.93	50.63	92.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.72	25.60	19.73	14.75	17.97
自己資本利益率 (%)	4.62	3.56	5.04	4.16	8.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	247,310	177,813	183,425	15,937	83,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	473,497	258,577	18,194	925,647	663,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,642	148,903	12,910	33,863	290,971
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,046,888	1,338,217	1,521,176	568,985	1,033,920
従業員数 (人)	16,519	15,964	16,709	18,847	19,850

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	1,892,754 (11.99)	1,928,061 (1.87)	1,912,180 (0.82)	1,813,412 (5.17)	1,736,082 (4.26)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	166,080 (11.93)	156,332 (5.87)	183,974 (17.68)	69,624 (62.16)	147,401 (111.71)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	122,180 (39.38)	96,448 (21.06)	122,992 (27.52)	71,104 (42.19)	94,456 (32.84)
正味損害率 (%)	60.65	61.54	61.56	67.45	67.88
正味事業費率 (%)	30.22	30.72	31.51	34.61	34.02
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	139,125 (18.01)	167,099 (20.11)	203,380 (21.71)	158,317 (22.16)	108,453 (31.50)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2.06	2.45	2.79	2.22	1.53
資産運用利回り (実現利回り) (%)	3.44	3.64	3.43	1.39	2.37
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	3,097,059	3,076,887	2,326,624	1,435,527	1,916,139
総資産額 (百万円)	10,814,796	11,177,448	10,889,562	8,413,488	9,708,046
1株当たり純資産額 (円)	1,998.49	1,985.48	1,501.34	926.33	1,236.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	133.45 (70.21)	141.33 (-)	68.42 (-)	53.25 (-)	32.27 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	78.84	62.23	79.36	45.88	60.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.64	27.53	21.37	17.06	19.74
自己資本利益率 (%)	4.58	3.12	4.55	3.78	5.64
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	169.26	227.08	86.21	116.06	52.94
従業員数 (人)	15,879	14,967	15,263	15,747	16,742

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

6. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

7. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 従業員数は就業人員数であります。

2【沿革】

- 1．昭和19年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（明治11年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（明治24年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（大正8年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で平成14年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社197社および関連会社20社で構成され、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

平成22年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



◎………連結子会社
 △………持分法適用
 関連会社

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディ ングス(株)	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100	経営管理契約を締 結しております。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバ ニア州・パラキン ウィッド	1 千米ドル	損害保険事業	100	役員の兼任等3名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバ ニア州・パラキン ウィッド	3,599 千米ドル	損害保険事業	100 (100)	役員の兼任等1名
Tokio Marine Global Ltd.	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	損害保険事業	100	役員の兼任等2名
KiIn Group Limited	英国・ロンドン	1,000 千英ポンド	損害保険事業	100	役員の兼任等3名
KiIn Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	損害保険事業	100 (100)	-
Asia General Holdings Limited	シンガポール・ シンガポール	75,000 千シンガポールドル	損害保険事業	92.4	役員の兼任等2名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポールドル	損害保険事業	100 (100)	役員の兼任等2名
TM Asia Life Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポールドル	生命保険事業	85.2 (74.6)	役員の兼任等1名
TM Asia Life Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	100,000 千マレーシア リングギット	生命保険事業	100 (100)	-
Tokio Millennium Re Ltd.	バミューダ・ ハミルトン	250,000 千米ドル	損害保険事業	100	役員の兼任等2名
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	ケイマン諸島・ ジョージタウン	1,178	その他の事業 (デリバティ ブ事業)	100	役員の兼任等3名
その他33社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ ホノルル	4,272 千米ドル	損害保険事業	50	役員の兼任等2名
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、Tokio Marine Global Ltd.およびTokio Millennium Re Ltd.は特定子会社に該当いた
します。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス㈱であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
損害保険事業	19,156
生命保険事業	441
その他の事業	253
合計	19,850

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,742	40.7	10.4	7,891,414

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、営業職員の比例給部分を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 13,957名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前連結会計年度後半以降の世界的な経済情勢悪化の影響を残したままスタートしました。その後、新興国経済の拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策による個人消費の持ち直し傾向がみられたものの、景気は自律的な回復に至らず、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆4,533億円、資産運用収益1,780億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて884億円増加し、2兆6,575億円となりました。一方、保険引受費用1兆9,755億円、資産運用費用394億円、営業費及び一般管理費4,064億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて589億円減少し、2兆4,403億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて1,473億円増加し、2,172億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は1,432億円と、前連結会計年度に比べて647億円の増加となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,117億円増加し、2兆6,181億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,335億円などの経常費用を差し引いた経常利益は2,083億円と、前連結会計年度に比べて1,196億円の増加となりました。

生命保険事業におきましては、経常収益は、生命保険料の減少などにより、前連結会計年度に比べて34億円減少し、460億円となりました。経常収益から生命保険金等151億円などの経常費用を差し引いた経常利益は127億円と、前連結会計年度に比べて204億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べて999億円増加し、839億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて1兆5,891億円増加し、6,635億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,248億円減少し、2,909億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,649億円増加し、1兆339億円となりました。

2【保険引受および資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	381,653	17.86	4.69	434,286	18.93	13.79
海上保険	102,751	4.81	0.42	91,677	4.00	10.78
傷害保険	272,188	12.74	9.59	256,385	11.17	5.81
自動車保険	876,887	41.04	1.51	897,637	39.12	2.37
自動車損害賠償責任保険	215,928	10.10	17.56	199,670	8.70	7.53
その他	287,444	13.45	6.22	414,802	18.08	44.31
合計	2,136,854	100.00	2.46	2,294,459	100.00	7.38
(うち収入積立保険料)	(156,983)	(7.35)	(17.69)	(130,431)	(5.68)	(16.91)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	319,191	16.42	3.00	387,893	18.51	21.52
海上保険	88,541	4.56	5.74	80,956	3.86	8.57
傷害保険	154,173	7.93	1.85	154,460	7.37	0.19
自動車保険	870,006	44.76	1.59	892,464	42.59	2.58
自動車損害賠償責任保険	241,270	12.41	22.05	212,377	10.14	11.98
その他	270,461	13.92	1.94	367,262	17.53	35.79
合計	1,943,644	100.00	3.50	2,095,414	100.00	7.81

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	131,680	11.02	14.84	150,037	12.16	13.94
海上保険	53,771	4.50	17.08	48,802	3.96	9.24
傷害保険	85,462	7.15	10.54	83,570	6.77	2.21
自動車保険	550,374	46.07	2.24	567,781	46.03	3.16
自動車損害賠償責任保険	224,526	18.79	0.38	218,936	17.75	2.49
その他	148,883	12.46	9.54	164,399	13.33	10.42
合計	1,194,699	100.00	5.03	1,233,528	100.00	3.25

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	173,434	1.95	217,302	2.11
コールローン	320,300	3.61	86,400	0.84
買現先勘定	302,893	3.41	150,969	1.47
買入金銭債権	278,475	3.14	1,263,187	12.27
金銭の信託	8,688	0.10	11,778	0.11
有価証券	5,523,225	62.22	6,589,039	64.03
貸付金	524,491	5.91	461,805	4.49
土地・建物	245,043	2.76	242,651	2.36
運用資産計	7,376,553	83.10	9,023,136	87.68
総資産	8,876,675	100.00	10,291,257	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,408,804	25.51	1,820,290	27.63
地方債	181,606	3.29	170,832	2.59
社債	665,641	12.05	639,535	9.71
株式	2,196,776	39.77	2,734,634	41.50
外国証券	988,479	17.90	1,153,988	17.51
その他の証券	81,917	1.48	69,758	1.06
合計	5,523,225	100.00	6,589,039	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」は、投資事業組合等への出資46,928百万円、証券投資信託の受益証券34,988百万円であります。

当連結会計年度の「その他の証券」は、投資事業組合等への出資55,826百万円、証券投資信託の受益証券13,931百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	7,436	302,858	2.46	1,676	147,346	1.14
コールローン	491	143,613	0.34	119	87,833	0.14
買現先勘定	590	138,806	0.43	184	140,024	0.13
債券貸借取引支払保証金	102	30,288	0.34	21	16,171	0.13
買入金銭債権	10,598	834,665	1.27	9,788	916,522	1.07
金銭の信託	203	17,711	1.15	56	8,871	0.64
有価証券	123,788	4,656,270	2.66	93,326	4,798,108	1.95
貸付金	10,870	569,878	1.91	9,479	496,608	1.91
土地・建物	11,976	252,249	4.75	11,059	248,783	4.45
小計	166,056	6,946,342	2.39	125,711	6,860,270	1.83
その他	2,196	-	-	2,517	-	-
合計	168,252	-	-	128,229	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	9,251	302,858	3.05	1,181	147,346	0.80
コールローン	491	143,613	0.34	119	87,833	0.14
買現先勘定	590	138,806	0.43	184	140,024	0.13
債券貸借取引支払保証金	102	30,288	0.34	21	16,171	0.13
買入金銭債権	31,043	834,665	3.72	12,129	916,522	1.32
金銭の信託	2,580	17,711	14.57	1,219	8,871	13.74
有価証券	109,070	4,656,270	2.34	135,804	4,798,108	2.83
貸付金	9,482	569,878	1.66	9,407	496,608	1.89
土地・建物	11,976	252,249	4.75	11,059	248,783	4.45
金融派生商品	10,672	-	-	11,718	-	-
その他	892	-	-	1,994	-	-
合計	118,905	6,946,342	1.71	184,839	6,860,270	2.69

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	9,251	302,858	3.05	1,181	147,346	0.80
コールローン	491	143,613	0.34	119	87,833	0.14
買現先勘定	590	138,806	0.43	184	140,024	0.13
債券貸借取引支払保証金	102	30,288	0.34	21	16,171	0.13
買入金銭債権	25,459	814,303	3.13	35,719	901,671	3.96
金銭の信託	2,580	16,978	15.20	1,219	8,278	14.73
有価証券	1,206,233	7,070,718	17.06	758,313	5,898,416	12.86
貸付金	9,487	569,878	1.66	9,407	496,608	1.89
土地・建物	11,976	252,249	4.75	11,059	248,783	4.45
金融派生商品	16,094	-	-	11,027	-	-
その他	892	-	-	1,994	-	-
合計	1,185,388	9,339,696	12.69	830,246	7,945,135	10.45

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	549,671	39.47	753,201	49.98
外国株式	46,372	3.33	75,637	5.02
その他	575,013	41.28	542,714	36.01
計	1,171,057	84.08	1,371,553	91.00
円貨建				
非居住者貸付	7,287	0.52	5,940	0.39
外国公社債	113,591	8.16	89,450	5.94
その他	100,857	7.24	40,179	2.67
計	221,736	15.92	135,570	9.00
合計	1,392,793	100.00	1,507,124	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		1.63		1.71
資産運用利回り(実現利回り)(%)		5.74		2.41

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度 7.68%、当連結会計年度6.16%であります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、買入金銭債権242,979百万円、公社債・株式を除く外国証券183,395百万円、預貯金137,516百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券97,448百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、買入金銭債権255,466百万円、公社債・株式を除く外国証券201,841百万円、預貯金78,435百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券36,545百万円であります。

(2) 生命保険事業の状況

前連結会計年度

「生命保険事業」については、重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

「生命保険事業」については、重要性がないため、記載を省略しております。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	対前期増減()額 (百万円)
保険引受収益	2,181,710	2,113,776	67,934
保険引受費用	1,793,838	1,746,245	47,593
営業費及び一般管理費	313,675	286,087	27,587
その他収支	384	348	733
保険引受利益	73,812	81,792	7,979

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	339,906	16.73	1.72	322,023	16.26	5.26
海上保険	80,335	3.95	7.44	63,569	3.21	20.87
傷害保険	266,115	13.10	11.43	247,910	12.52	6.84
自動車保険	863,459	42.49	1.65	852,010	43.02	1.33
自動車損害賠償責任保険	215,928	10.63	17.56	199,670	10.08	7.53
その他	266,385	13.11	4.99	295,328	14.91	10.87
合計	2,032,131	100.00	4.45	1,980,512	100.00	2.54
(うち収入積立保険料)	(156,983)	(7.73)	(17.69)	(130,431)	(6.59)	(16.91)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	246,373	13.59	2.65	230,224	13.26	6.55
海上保険	71,129	3.92	11.70	55,426	3.19	22.08
傷害保険	147,988	8.16	1.09	145,017	8.35	2.01
自動車保険	856,880	47.25	1.69	845,610	48.71	1.32
自動車損害賠償責任保険	241,270	13.30	22.05	212,377	12.23	11.98
その他	249,770	13.77	0.80	247,425	14.25	0.94
合計	1,813,412	100.00	5.17	1,736,082	100.00	4.26

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減() 率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減() 率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	109,244	13.71	46.07	92,698	15.15	42.43
海上保険	44,866	10.29	65.59	34,702	22.65	66.08
傷害保険	82,976	7.76	59.81	80,016	3.57	58.57
自動車保険	541,172	2.03	68.32	542,258	0.20	69.76
自動車損害賠償責任保険	224,526	0.38	99.37	218,936	2.49	110.49
その他	142,083	8.01	59.75	127,849	10.02	54.44
合計	1,144,869	3.98	67.45	1,096,461	4.23	67.88

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,440	132,707	1.84	181	45,231	0.40
コールローン	491	143,613	0.34	119	87,833	0.14
買現先勘定	590	138,806	0.43	184	140,024	0.13
債券貸借取引支払保証金	102	30,288	0.34	21	16,171	0.13
買入金銭債権	11,034	817,662	1.35	4,179	801,612	0.52
金銭の信託	203	17,711	1.15	56	8,871	0.64
有価証券	118,738	4,952,242	2.40	80,939	5,094,840	1.59
貸付金	10,863	569,833	1.91	9,360	496,472	1.89
土地・建物	11,922	243,980	4.89	11,013	241,110	4.57
小計	156,386	7,046,846	2.22	106,056	6,932,168	1.53
その他	2,134	-	-	2,453	-	-
合計	158,520	-	-	108,510	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,708	132,707	2.04	2,117	45,231	4.68
コールローン	491	143,613	0.34	119	87,833	0.14
買現先勘定	590	138,806	0.43	184	140,024	0.13
債券貸借取引支払保証金	102	30,288	0.34	21	16,171	0.13
買入金銭債権	25,679	817,662	3.14	5,157	801,612	0.64
金銭の信託	2,580	17,711	14.57	1,219	8,871	13.74
有価証券	89,937	4,952,242	1.82	119,301	5,094,840	2.34
貸付金	9,476	569,833	1.66	9,288	496,472	1.87
土地・建物	11,922	243,980	4.89	11,013	241,110	4.57
金融派生商品	12,908	-	-	11,434	-	-
その他	1,609	-	-	4,321	-	-
合計	98,265	7,046,846	1.39	164,178	6,932,168	2.37

(注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,708	132,707	2.04	2,117	45,231	4.68
コールローン	491	143,613	0.34	119	87,833	0.14
買現先勘定	590	138,806	0.43	184	140,024	0.13
債券貸借取引支払保証金	102	30,288	0.34	21	16,171	0.13
買入金銭債権	23,037	802,138	2.87	26,844	788,730	3.40
金銭の信託	2,580	16,978	15.20	1,219	8,278	14.73
有価証券	1,225,903	7,364,513	16.65	732,125	6,191,270	11.83
貸付金	9,476	569,833	1.66	9,288	496,472	1.87
土地・建物	11,922	243,980	4.89	11,013	241,110	4.57
金融派生商品	18,330	-	-	10,742	-	-
その他	1,609	-	-	4,321	-	-
合計	1,209,511	9,442,860	12.81	797,998	8,015,123	9.96

(4) ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,258,557	3,867,559
資本金又は基金等	703,794	748,242
価格変動準備金	53,462	57,672
危険準備金	62	-
異常危険準備金	1,059,901	1,041,450
一般貸倒引当金	1,039	2,905
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	975,195	1,546,253
土地の含み損益	244,192	224,773
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	10,000	10,000
その他	230,909	256,262
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	935,272	907,228
一般保険リスク(R1)	107,078	103,729
第三分野保険の保険リスク(R2)	6	-
予定利率リスク(R3)	8,770	8,556
資産運用リスク(R4)	417,692	468,713
経営管理リスク(R5)	20,178	19,604
巨大災害リスク(R6)	475,391	399,212
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	696.8%	852.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る（一般保険リスク）危険を除く。）
（第三分野保険の保険リスク）
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることに
（予定利率リスク）より発生し得る危険
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る
（資産運用リスク）危険等
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
（経営管理リスク）
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3【対処すべき課題】

平成22年度のわが国経済は、緩やかなデフレ環境の中で内需の低迷が見込まれるものの、海外経済の改善や政府による経済対策の効果等を背景に、持ち直し傾向が続くものと見込まれております。

損害保険業界におきましては、日本経済の一層の成熟化や少子高齢化等の影響により市場の拡大が見込みにくい状況にあります。また、大手社の経営統合により今後の競争環境はさらに厳しくなることが予想されます。

こうした状況の中、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画「変革と実行2011」の実現を目指して積極的に事業を進めてまいります。具体的には、競争優位性のある商品・サービスの提供、販売基盤の拡大、新たなマーケットの開拓等により持続的な収益成長を目指してまいります。また、業務革新プロジェクトの推進等により社員および代理店のロードが削減されることから、成長に向けた行動量を増大させることにより、お客様接点の強化を実現してまいります。さらには、グローバルベースでの経営・管理態勢を強化するために、リスクベース経営（ERM）の実現に向けた態勢整備を引き続き行ってまいります。

当社は、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために、全社を挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点などから市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生などにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップなどによる運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券などの時価額が減少し、評価損の発生などにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

一方、当社は、積立保険や長期保険契約などの有利子負債を保有しておりますので、時価ベースで見れば、金利の上昇により債券などの時価額が減少しても、それ以上に積立保険や長期保険契約などの有利子負債の時価額が減少するため、時価ベースの剰余は増加する構造になっています。逆に金利が低下すると、債券やデリバティブの時価額は増加するものの、有利子負債の時価額がそれ以上に増大することで、当社の時価ベースの剰余は減少する可能性があります。

(3) 債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金などによる運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先が債務を履行できなくなり社債や貸付に関わる元本およびその利息の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生などにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンドなどの外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することにより当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保険商品に関する自然災害リスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。

当社は適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(7) 自然災害等に伴う事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティーを確保するため、また巨大損失や大災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、引受キャパシティーが減少することにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(9)海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマ-ケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a . 通貨危機
- b . 法的規制の予期しない変更
- c . 為替統制
- d . 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e . 税制または税率の変更
- f . 自然災害等
- g . 上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(10)損保事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との厳しい競争に直面しています。

さらなる規制緩和や新規参入企業の増加、損保業界の再編等により商品・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力を低下させる可能性があります。

(11)規制変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増しが必要となるなどにより費用が増加し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(12)予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、当社の業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や新型インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらす可能性のあるものです。

(13)事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(14)情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報ならびに当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(15)システム障害リスク

システム障害リスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止・誤作動、情報システムの不正使用、情報システム関連のセキュリティ対策の不備、情報システムの企画・開発・運用に係る不備などによるシステム障害が当社の事業活動に影響を与え、またそれらのリカバリー活動による直接・間接のコストの発生やそれらの報道等による当社の社会的信用失墜の可能性があります。当社はこれらシステム障害リスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社が損失を被る可能性があります。

(16) 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社は、当社子会社等のうち金融事業を営む会社（以下「金融事業関連会社等」）につき、効率的な経営管理態勢の構築を図ることを目的として、東京海上ホールディングス株式会社と「金融事業関連会社等の経営管理に関する委託契約」を締結いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、本項に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,569,117	2,657,517	88,400	3.4%
正味収入保険料(百万円)	1,943,639	2,095,408	151,769	7.8%
生命保険料(百万円)	37,164	24,789	12,375	33.3%
経常利益(百万円)	69,831	217,207	147,375	211.0%
当期純利益(百万円)	78,462	143,256	64,794	82.6%

経常収益は、当連結会計年度からPhiladelphia Consolidated Holding Corp.の収益が取り込まれたことなどにより、前連結会計年度に比べて884億円増加し、2兆6,575億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度において発生した世界的な経済情勢悪化に伴う有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,473億円増加し、2,172億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は1,432億円と、前連結会計年度に比べて647億円の増加となりました。

なお、当社グループは損害保険事業を主たる事業分野としており、特にその中で重要な当社の状況については、以下のとおりであります。

東京海上日動火災保険株式会社(単体)の主要指標

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
正味収入保険料(百万円)	1,813,412	1,736,082	77,329	4.3%
正味損害率(%)	67.4	67.9	0.4	-
正味事業費率(%)	34.6	34.0	0.6	-
保険引受利益(百万円)	73,812	81,792	7,979	10.8%
経常利益(百万円)	69,624	147,401	77,776	111.7%
当期純利益(百万円)	71,104	94,456	23,351	32.8%

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、景気低迷や自賠償保険の保険料率改定の影響などにより、前事業年度に比べて4.3%減収し、1兆7,360億円となりました。一方、正味損害率は、正味支払保険金は前事業年度に比べて減少したものの、正味収入保険料が減収したことにより、前事業年度に比べて0.4ポイント上昇し、67.9%となりました。また、正味事業費率は、業務革新プロジェクトに関する費用の減少などにより、前事業年度に比べて0.6ポイント低下し、34.0%となりました。保険引受利益は、事業費が減少したことなどから、前事業年度に比べて79億円増加し、817億円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

- 火災保険 : 住宅着工件数の減少を主因として、正味収入保険料は2,302億円と、前事業年度に比べて6.6%の減収となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払が減少したことを主因として、前事業年度に比べて3.6ポイント低下し、42.4%となりました。
- 海上保険 : 物流減少に加え、為替が前事業年度に比べて円高となった影響などにより、正味収入保険料は554億円と、前事業年度に比べて22.1%の減収となりました。また、正味損害率は、減収したことを主因として、前事業年度に比べて0.5ポイント上昇し、66.1%となりました。
- 傷害保険 : 海外での減収を主因として、正味収入保険料は1,450億円と、前事業年度に比べて2.0%の減収となりました。また、正味損害率は、海外での保険金支払の減少を主因として、前事業年度に比べて1.2ポイント低下し、58.6%となりました。
- 自動車保険 : 契約件数の減少を主因として、正味収入保険料は8,456億円と、前事業年度に比べて1.3%の減収となりました。また、正味損害率は、車両に係る保険金支払が増加したことを主因として、前事業年度に比べて1.4ポイント上昇し、69.8%となりました。
- 自動車損害賠償責任保険 : 保険料率改定の影響を主因として、正味収入保険料は2,123億円と、前事業年度に比べて12.0%の減収となりました。また、正味損害率は、減収したことを主因として、前事業年度に比べて11.1ポイント上昇し、110.5%となりました。
- その他の保険 : その他の保険は、賠償責任保険、動産総合保険、航空保険などが主なものであります。保証保険などの減収により、その他の保険全体の正味収入保険料は、前事業年度に比べて0.9%減収し、2,474億円となりました。また、正味損害率は、大口事故の保険金支払が減少したことなどにより、前事業年度に比べて5.3ポイント低下し、54.4%となりました。

次に、資産運用の概況は次のとおりであります。

資産の運用にあたりましては、リスク管理の高度化や充実を図りつつ、運用収益の拡大に意を用いました。また、保険金や満期返金などの支払に備えるため、資産・負債総合管理（ALM）の強化や資産の安全性・流動性の確保にも引き続き努めました。

当事業年度の資産運用収益は、企業の業績悪化に伴う配当金の減少などにより、利息及び配当金収入が減少したことを主因として、前事業年度に比べて394億円減少し、1,362億円となっております。一方、資産運用費用は、市況の改善により有価証券や買入金銭債権の評価損が減少したことを主因として、前事業年度に比べて1,099億円減少し、358億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べて777億円、111.7%増加し、1,474億円となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計を加減した当期純利益は944億円と、前事業年度に比べて233億円、32.8%の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。当社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、2 保険引受および資産運用の状況（参考）提出会社の状況（4）ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末と比べて155.8ポイント上昇して852.6%となりました。これは、株価上昇に伴う有価証券含み益の増加を主因とし、ソルベンシー・マージン（支払余力）が増加したためであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額(百万円)	3,258,557	3,867,559
(B) リスクの合計額(百万円)	935,272	907,228
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	696.8	852.6

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べて999億円増加し、839億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて1兆5,891億円増加し、6,635億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,248億円減少し、2,909億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,649億円増加し、1兆339億円となりました。

(5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

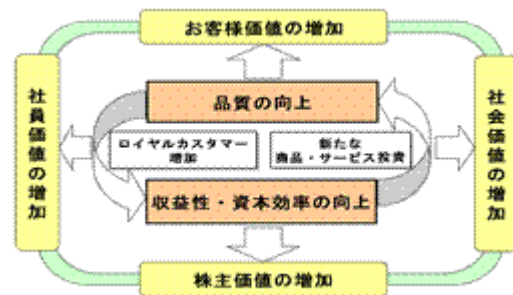
当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループが厳しい事業環境の中でも持続的な成長を実現していくためには、これまで以上に競争優位性を発揮した成長戦略の推進が必要であり、一方で、保険業界の会計基準やリスク管理基準など、各種基準・規制も今後一層のグローバルスタンダード化の進展が見込まれていることから、国際的な潮流に対応したグローバルベースの経営・管理態勢の強化も必要になってまいります。

こうした認識の下、東京海上グループでは以下に掲げた3点を戦略骨子として「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル企業グループ」を目指し、企業価値の最大化を実現してまいります。

品質の向上を起点とする持続可能な収益成長

グループが持続的に成長するためには、グループの全ての会社が「品質の向上」を起点とする右記「拡大成長サイクル」を実現することが必要であり、この循環を通して全てのステークホルダーの価値を持続的に増加させてまいります。



最適な事業ポートフォリオの構築

「品質の向上」を起点とする「拡大成長サイクル」を実現できる事業分野に、経営資源を積極的に投入してまいります。こうした「選択と集中」の強化により、成長性と収益性のバランスが取れた最適な事業ポートフォリオを構築します。

グローバルベースの経営・管理態勢の強化

国や地域に関係なく、全てのステークホルダーに高い価値提供を行い、さらにその実現のためにグループ内の経営資源をボーダレスに活用できる経営・管理態勢を構築・強化してまいります。

中でも、この数年で会計基準や保険会社の監督規制等が大きく変わろうとしていることを踏まえ、「リスクベース経営（ERM態勢）」に必要なインフラ構築に特に強力に取り組みます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に176億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本店 各サービス部、東京企業所属各部、 東京自動車所属各部、海外および 本店損害、東京自動車損害、公務開 発、公務1、公務2、医療・福祉、広 域法人、金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	52	損害保険事業	25,858 (81,026)	34,961	11,216	4,080	1,801
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか 6部支店	17	損害保険事業	1,536 (7,745)	1,553	366	638	165
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9 部支店	33	損害保険事業	2,048 (9,207)	1,919	509	956	624
関東 東京中央支店(東京都千代田区) ほか32部支店	93	損害保険事業	7,808 (16,923)	8,153	1,663	3,814	2,803
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか 24部支店	47	損害保険事業	3,122 (11,899)	3,362	1,063	2,267	1,781
関西 大阪北支店(大阪市中央区)ほか 24部支店	35	損害保険事業	16,844 (86,544)	9,015	1,237	2,182	1,276
中国・四国 広島中央支店(広島市中区)ほか 14部支店	30	損害保険事業	2,981 (8,389)	2,804	648	1,271	447
九州 福岡支店(福岡市博多区)ほか13 部支店	32	損害保険事業	3,582 (42,434)	5,131	695	1,534	407

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本店 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィット)	48	損害保険事業	- (-)	-	1,044	1,500	706
Tokio Marine Global Ltd.	本店 (英国・ロンドン)	-	損害保険事業	- (-)	83	32	37	64
Kiln Group Limited 他 グループ20社	本店 (英国・ロンドン)	5	損害保険事業	- (-)	49	238	313	107
Asia General Holdings Limited	本店 (シンガポール・シンガポール)	-	損害保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本店 (シンガポール・シンガポール)	1	損害保険事業	- (-) [2,061]	-	37	198	110
TM Asia Life Singapore Ltd.	本店 (シンガポール・シンガポール)	1	生命保険事業	- (-)	-	45	141	61
TM Asia Life Malaysia Bhd.	本店 (マレーシア・クアラルンプール)	15	生命保険事業	115 (13,710) [36,504]	620	223	297	6
Tokio Millennium Re Ltd.	本店 (バミューダ・ハミルトン)	-	損害保険事業	- (-)	277	137	41	104
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	-	その他の事業	- (-)	0	0	56	259

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本店の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 土地および建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,200 (5,712)	4,237
	多摩東京海上日動ビルディング (東京都多摩市)	5,969 (5,037)	3,927
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (2,894)	3,026
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,853 (2,687)	4,920
	中東東京海上ビルディング (名古屋市中区)	874 (1,788)	2,181

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	896
	マリンハイツ 富士見台 （東京都中野区）	191 (18,593)	819
	石神井運動場 （東京都練馬区）	3,076 (14,860)	126
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	696
	東京海上日動田無寮 （東京都西東京市）	1 (1,564)	261

7. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料（百万円）
当社	電子計算機	581

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在の重要な設備の新設、改修および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 仙台東京海上日動ビ ルディング	仙台市 青葉区	損害保険事業	建替	4,743	492	自己資金	平成21年12月	平成23年4月

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. Tokio Marine Centre	20 McCallum St Singapore	損害保険事業	改修	5,539	3,655	自己資金	平成20年5月	平成22年6月
当社 多摩東京海上日動ビ ルディング	東京都 多摩市	損害保険事業	改修	6,927	3,988	自己資金	平成20年11月	平成24年2月
当社 大手町ファーストス クエア	東京都 千代田区	損害保険事業	改修	1,560	314	自己資金	平成21年10月	平成22年6月
当社 千葉ニュータウンセ ンター	千葉県 印西市	損害保険事業	改修	1,281	0	自己資金	平成23年11月	平成27年2月

(3)除却

会社名 設備名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 名古屋東京海上日動 ビルディング	名古屋市 中区	損害保険事業	解体	1,951	977	自己資金	平成21年6月	平成22年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

本項目は平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 平成16年10月1日付の日動火災海上保険㈱との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年5月19日 取締役会決議	50,008百万円	32円27銭

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

平成22年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	石原 邦夫	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 取締役北海道本部長 平成10年6月 常務取締役北海道本部長 平成10年7月 常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役社長 平成14年4月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役会長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式 社取締役会長(現職)	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在 員 平成13年7月 取締役海外本部部長兼ロンドン首 席駐在員 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成17年12月 専務取締役抜本改革推進部長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役社長(現職) 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式 社取締役社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
専務取締役	-	岡田 伸一郎	昭和25年7月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員企業商品業務部長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス 常務取締役 平成20年6月 同社常務取締役海外事業企画部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式 社常務取締役海外事業企画部長 平成21年6月 当社専務取締役(現職) 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式 社専務取締役海外事業企画部長 (現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	玉井 孝明	昭和25年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員海外本部部長 平成16年10月 執行役員アジア担当部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役 平成19年7月 当社常務取締役業務品質改善部長 兼お客様の声部長兼経営企画部長 平成19年8月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 常務取締役 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス 取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	-	永野 毅	昭和27年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成16年10月 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 平成21年6月 同社取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社専務取締役退任 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	宮崎 忠彦	昭和27年7月22日生	昭和50年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 同社執行役員福岡支店長兼福岡支店中央営業部長 平成16年10月 当社執行役員横浜中央支店長 平成19年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	上月 和夫	昭和27年2月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 日新火災海上保険株式会社取締役執行役員営業推進本部副本部長 平成17年4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部副本部長兼首都圏事業本部部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部副本部長兼首都圏第1事業本部部長 平成19年4月 同社取締役常務執行役員営業推進本部部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員退任 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	金野 正英	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員自動車営業開発部長 平成19年6月 常務取締役自動車営業開発部長 平成19年8月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員東京中央支店長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	井上 肇	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員本店損害サービス部長 平成20年6月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	ビジネスプロセス改革部長	宇野 直樹	昭和28年6月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員事務会計サービス業務部長 平成21年6月 常務取締役抜本改革推進部長 平成21年7月 常務取締役ビジネスプロセス改革部長(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	大庭 雅志	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員経理部長 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成22年6月 同社執行役員 平成22年6月 当社常務取締役(現職) 平成22年6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	深田 一政	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員本店営業第二部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員金融法人部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	昭和30年11月29日生	昭和61年4月 弁護士(現職) 平成6年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	-
常勤監査役	-	長友 英夫	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 取締役人事企画部長 平成14年6月 執行役員人事企画部長 平成15年6月 常務取締役東京自動車本部長 平成16年10月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役副社長退任 平成21年6月 常勤監査役(現職)	(注)4 参照	-
常勤監査役	-	光永 弘	昭和26年11月19日生	平成12年6月 日動火災海上保険株式会社入社 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス常務取締役 平成20年3月 同社常務取締役監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現職) 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス常務取締役退任	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	前島 伸行	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 以後当社東京自動車本部自動車営業第二部長兼自動車営業開発部部长、東海本部総務部長、東海本部部长を経て 平成16年10月 コンプライアンス部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	坂井 秀行	昭和24年12月9日生	昭和51年4月 弁護士(現職) 昭和51年4月 岡本達夫法律事務所入所 昭和54年7月 ローガン・岡本・高島法律事務所入所 昭和62年1月 坂井総合法律事務所設立 平成2年1月 ブレークモア法律事務所入所 平成7年2月 坂井秀行法律事務所(現 坂井・三村・相澤法律事務所)設立 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)6 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)7 参照	-
監査役	-	佐々木かをり	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 株式会社ユニカルインターナショナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表取締役社長(現職) 平成21年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
計						-

- (注) 1. 國廣 正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 坂井秀行、阪田雅裕および佐々木かをりの各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め39名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、当年度、社外取締役1名を含む16名の取締役（任期1年）で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む6名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任要件および各候補者ならびに当社役員の報酬体系および業績評価等について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	686	567	119	20
監査役（社外監査役を除く）	107	91	16	4
社外役員	35	31	4	5

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(コンプライアンス態勢)

当社では、委員長をはじめ社外委員（委員長は当社社外取締役）を過半数とする委員で構成されている品質改善・コンプライアンス委員会において、社外の視点によるコンプライアンス態勢全般の整備状況の評価、業務運営全般の適切性の点検、監視、提言を行う態勢としています。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報制度（ホットライン）を設け、これを運用しております。

(リスク管理態勢)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理基本方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項について、当社の経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は122名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する吉田周邦、出澤 尚および井野貴章の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、会計士補等47名です。(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を定めております。

<内部統制基本方針>

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社（以下、「東京海上HD」という。）との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。

a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上HDの事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上HDに報告する。

b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。

(2) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。

a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする品質改善・コンプライアンス委員会を設置する。

c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。

d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。

(2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
- a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
 - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンを定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の事務局を設置する。事務局には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役事務局に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

以上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	177	-	220	-
連結子会社	7	18	33	19
計	185	18	253	19

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスコーパスに対して支払った報酬額は409百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーター

ハウスコーパスに対して支払った報酬額は403百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 272,867	4 272,347
コールローン	322,923	86,400
買現先勘定	302,893	150,969
買入金銭債権	289,147	1,275,183
金銭の信託	8,688	11,778
有価証券	2, 4, 6 5,881,610	2, 4, 6 6,969,727
貸付金	3, 7 540,585	3, 7 478,215
有形固定資産	1 285,575	1 278,086
土地	133,538	128,256
建物	121,432	122,321
建設仮勘定	10,244	7,915
その他の有形固定資産	20,359	19,592
無形固定資産	422,016	373,959
ソフトウェア	2,849	3,565
のれん	286,418	270,892
その他の無形固定資産	132,747	99,501
その他資産	1,001,925	962,733
繰延税金資産	156,755	2,356
支払承諾見返	106,125	95,129
貸倒引当金	12,544	18,133
資産の部合計	9,578,570	10,938,754
負債の部		
保険契約準備金	6,431,307	6,334,873
支払備金	4 1,108,895	4 1,118,678
責任準備金等	4 5,322,411	4 5,216,194
短期社債	67,953	-
社債	299,922	178,821
その他負債	975,533	1,990,504
債券貸借取引受入担保金	114,355	1,087,058
その他の負債	4 861,178	4 903,446
退職給付引当金	146,584	157,288
役員退職慰労引当金	14	12
賞与引当金	16,753	21,690
固定資産解体費用引当金	3,359	1,603
特別法上の準備金	53,462	57,672
価格変動準備金	53,462	57,672
繰延税金負債	40,769	109,467
負ののれん	16,988	16,040
支払承諾	106,125	95,129
負債の部合計	8,158,775	8,963,103

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	560,912	682,786
株主資本合計	786,428	908,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691,436	1,109,691
繰延ヘッジ損益	17,347	16,439
為替換算調整勘定	82,197	68,617
評価・換算差額等合計	626,585	1,057,514
少数株主持分	6,782	9,833
純資産の部合計	1,419,795	1,975,650
負債及び純資産の部合計	9,578,570	10,938,754

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	2,569,117	2,657,517
保険引受収益	2,321,561	2,453,390
正味収入保険料	1,943,639	2,095,408
収入積立保険料	156,983	130,431
積立保険料等運用益	68,365	63,757
生命保険料	37,164	24,789
支払備金戻入額	9,883	3,563
責任準備金等戻入額	105,385	135,330
その他保険引受収益	138	108
資産運用収益	220,804	178,076
利息及び配当金収入	178,466	138,660
金銭の信託運用益	38	1,219
売買目的有価証券運用益	-	7,097
有価証券売却益	73,486	86,068
有価証券償還益	418	1,496
金融派生商品収益	34,875	2,561
その他運用収益	1,884	4,729
積立保険料等運用益振替	68,365	63,757
その他経常収益	26,751	26,051
持分法による投資利益	1,010	1,559
その他の経常収益	25,740	24,492
経常費用	2,499,285	2,440,310
保険引受費用	1,905,082	1,975,524
正味支払保険金	1,194,699	1,233,528
損害調査費	1 79,237	1 85,019
諸手数料及び集金費	1 348,332	1 377,709
満期返戻金	253,506	259,581
契約者配当金	308	594
生命保険金等	18,142	15,153
その他保険引受費用	10,855	3,938
資産運用費用	193,718	39,404
金銭の信託運用損	2,619	-
売買目的有価証券運用損	1,133	-
有価証券売却損	27,697	7,292
有価証券評価損	90,887	25,433
有価証券償還損	8,601	5,223
その他運用費用	62,779	1,455
営業費及び一般管理費	1 377,393	1 406,456
その他経常費用	23,091	18,924
支払利息	10,697	6,247
貸倒引当金繰入額	3,330	5,716
貸倒損失	288	27
その他の経常費用	8,775	6,932
経常利益	69,831	217,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	66,691	4,901
固定資産処分益	3,283	4,019
特別法上の準備金戻入額	62,165	-
価格変動準備金戻入額	62,165	-
その他特別利益	² 1,242	² 881
特別損失	13,920	17,983
固定資産処分損	1,765	2,680
減損損失	³ 1,158	³ 8,879
特別法上の準備金繰入額	-	4,210
価格変動準備金繰入額	-	4,210
その他特別損失	⁴ 10,996	⁴ 2,212
税金等調整前当期純利益	122,603	204,125
法人税及び住民税等	28,989	57,242
過年度法人税等	-	8,947
法人税等調整額	16,404	7,347
法人税等合計	45,394	58,842
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,254	2,025
当期純利益	78,462	143,256

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
前期末残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
前期末残高	603,481	560,912
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,584	-
当期変動額		
剰余金の配当	126,532	22,501
当期純利益	78,462	143,256
連結範囲の変動	2,589	-
持分法の適用範囲の変動	1,997	-
その他	670	1,118
(注)		(注)
当期変動額合計	44,153	121,874
当期末残高	560,912	682,786
株主資本合計		
前期末残高	828,997	786,428
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,584	-
当期変動額		
剰余金の配当	126,532	22,501
当期純利益	78,462	143,256
連結範囲の変動	2,589	-
持分法の適用範囲の変動	1,997	-
その他	670	1,118
(注)		(注)
当期変動額合計	44,153	121,874
当期末残高	786,428	908,302

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,528,215	691,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836,779	418,255
当期変動額合計	836,779	418,255
当期末残高	691,436	1,109,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,074	17,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,273	907
当期変動額合計	4,273	907
当期末残高	17,347	16,439
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,209	82,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,988	13,580
当期変動額合計	73,988	13,580
当期末残高	82,197	68,617
少数株主持分		
前期末残高	10,557	6,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,775	3,051
当期変動額合計	3,775	3,051
当期末残高	6,782	9,833
純資産合計		
前期末残高	2,372,634	1,419,795
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,584	-
当期変動額		
剰余金の配当	126,532	22,501
当期純利益	78,462	143,256
連結範囲の変動	2,589	-
持分法の適用範囲の変動	1,997	-
その他	(注) 670	(注) 1,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910,269	433,980
当期変動額合計	954,422	555,854
当期末残高	1,419,795	1,975,650

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他は、前連結会計年度においては持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であり、当連結会計年度においては在外連結子会社の採用する会計処理基準に基づく繰延税金資産の評価性引当額の戻入および持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,603	204,125
減価償却費	17,560	53,791
減損損失	1,158	8,879
のれん償却額	3,778	16,129
負ののれん償却額	948	952
支払備金の増減額（ は減少）	7,631	4,012
責任準備金等の増減額（ は減少）	105,065	135,312
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,759	5,437
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,430	10,701
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,689	4,678
固定資産解体費用引当金の増減額（ は減少）	414	1,755
価格変動準備金の増減額（ は減少）	62,165	4,210
利息及び配当金収入	178,466	138,660
有価証券関係損益（ は益）	63,590	55,070
支払利息	10,697	6,247
為替差損益（ は益）	12,790	2,004
有形固定資産関係損益（ は益）	1,517	1,375
持分法による投資損益（ は益）	1,010	1,559
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	90,935	14,542
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	63,940	52,921
その他	45,842	3,243
小計	108,008	64,114
利息及び配当金の受取額	197,992	147,612
利息の支払額	10,480	6,865
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	95,441	7,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,937	83,973

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	210,903	120,037
買入金銭債権の取得による支出	416,676	695,748
買入金銭債権の売却・償還による収入	717,418	384,832
金銭の信託の増加による支出	2,000	9,500
金銭の信託の減少による収入	29,896	7,629
有価証券の取得による支出	1,837,915	2,176,123
有価証券の売却・償還による収入	2,412,273	2,012,671
貸付けによる支出	160,476	148,090
貸付金の回収による収入	218,333	211,320
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	1,197,704	972,703
その他	2,393	1,895
資産運用活動計	445,360	677,835
営業活動及び資産運用活動計	461,298	761,808
有形固定資産の取得による支出	19,354	24,205
有形固定資産の売却による収入	6,286	9,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 467,160	-
子会社株式の取得による支出	57	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,647	663,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	250,000	5,794
借入金の返済による支出	5,626	82,418
短期社債の発行による収入	263,713	-
短期社債の償還による支出	296,000	68,000
社債の発行による収入	22,125	661
社債の償還による支出	54,793	121,826
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	16,654	-
配当金の支払額	126,532	22,501
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	2,368	2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,863	290,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,469	8,389
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	952,191	464,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,176	568,985
現金及び現金同等物の期末残高	1 568,985	1 1,033,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 46社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Philadelphia Indemnity Insurance Company他10社は、株式の取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>Vetra Finance Corporation他1社については、Vetra Finance Corporationの債券投資事業が終了し、同社発行の無担保劣後債券が償還されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Kiln Ltd、Kiln Reinsurance Ltdは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.は、平成20年7月1日付でTM Asia Insurance Singapore Ltd.より、Kiln Group Limitedは、平成21年1月19日付でKiln (UK) Holdings Limitedより名称変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は東京海上日動 調査サービス㈱および東京海上キャピタル㈱であります。</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 44社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>Waterloo Partners Ltd他1社については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 (主要な会社名) First Insurance Company of Hawaii, Ltd. IBEX Insurance Services Limitedについては、株式の取得により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 International Marine Insurance Managers SA (Pty) Ltdについては、追加出資により関連会社から子会社となったため、天安保険股?有限公司については、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱他)および関連会社(東京海上日動アトラディウス・クレジットマネジメント㈱ 他)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。</p> <p>(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) First Insurance Company of Hawaii, Ltd. IDL Holding ApS他2社については、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社45社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>海外連結子会社43社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。</p> <p>無形固定資産 海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>固定資産解体費用引当金 当社は、建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。</p> <p>価格変動準備金 当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>固定資産解体費用引当金 同左</p> <p>価格変動準備金 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 金利関係 当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。</p> <p>当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は33,087百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は7,294百万円であります。</p> <p>また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 金利関係 当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。</p> <p>当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は29,206百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は3,881百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>為替関係</p> <p>当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>為替関係</p> <p>当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結貸借対照表の負債の部に計上した負ののれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、TM Asia Life Malaysia Bhd.に係るものについては15年間、KiIn Group Limitedに係るものについては10年間で均等償却しております。</p> <p>その他、少額のものについては一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,423百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中の「ソフトウェア」、「のれん」および「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の内訳は、それぞれ、土地138,312百万円、建物128,716百万円、建設仮勘定2,629百万円、その他の有形固定資産21,088百万円、ソフトウェア1,638百万円、のれん36,733百万円、その他の無形固定資産5,861百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は334,673百万円、圧縮記帳額は18,358百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 369 742 436"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>37,181百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td>27,670百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は6,207百万円であります。この内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 破綻先債権額は603百万円であります。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額は4,555百万円であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は107百万円であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は941百万円であります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	有価証券(株式)	37,181百万円	有価証券(出資金)	27,670百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は334,502百万円、圧縮記帳額は17,751百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 369 1388 436"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>36,780百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td>38,504百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は14,911百万円であります。この内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 破綻先債権額は2,473百万円であります。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額は8,337百万円であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は334百万円であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は3,766百万円であります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	有価証券(株式)	36,780百万円	有価証券(出資金)	38,504百万円
有価証券(株式)	37,181百万円								
有価証券(出資金)	27,670百万円								
有価証券(株式)	36,780百万円								
有価証券(出資金)	38,504百万円								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>4 担保に供している資産は、有価証券328,937百万円、預貯金8,582百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は35,295百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は136,145百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金65,233百万円、責任準備金51,724百万円、その他の負債（外国再保険借等）58,312百万円であります。</p> <p>5 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は28,197百万円（時価）であります。</p> <p>6 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが114,791百万円含まれております。</p> <p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,627百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,594百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">85,033百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TNUS Insurance Company</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">4,880百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険（中国）有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,868百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,627百万円	貸出実行残高	15,594百万円	差引額	85,033百万円	TNUS Insurance Company	22百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876百万円	東京海上日動火災保険（中国）有限公司	6,088百万円	計	12,868百万円	<p>4 担保に供している資産は、有価証券370,187百万円、預貯金15,382百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務は、支払備金63,597百万円、責任準備金53,846百万円、その他の負債（外国再保険借等）24,136百万円であります。</p> <p>5 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は14,460百万円（時価）であります。</p> <p>6 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが1,080,467百万円含まれております。</p> <p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">81,279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">73,478百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TNUS Insurance Company</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">3,394百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険（中国）有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,942百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	81,279百万円	貸出実行残高	7,800百万円	差引額	73,478百万円	TNUS Insurance Company	20百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円	東京海上日動火災保険（中国）有限公司	1,689百万円	計	6,942百万円
貸出コミットメントの総額	100,627百万円																																
貸出実行残高	15,594百万円																																
差引額	85,033百万円																																
TNUS Insurance Company	22百万円																																
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880百万円																																
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876百万円																																
東京海上日動火災保険（中国）有限公司	6,088百万円																																
計	12,868百万円																																
貸出コミットメントの総額	81,279百万円																																
貸出実行残高	7,800百万円																																
差引額	73,478百万円																																
TNUS Insurance Company	20百万円																																
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円																																
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円																																
東京海上日動火災保険（中国）有限公司	1,689百万円																																
計	6,942百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 319,207百万円 給与 131,227百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2 その他特別利益の内訳は、関係会社株式売却益828百万円および固定資産解体費用引当金戻入額414百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>							<p>1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 341,203百万円 給与 142,241百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2 その他特別利益の主な内訳は、固定資産解体費用引当金戻入額498百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>						
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計				土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (デリバティブ事業)	建物等	東京都千代田区に保有するビルなど3物件等	-	253	211	465	事業用不動産等 (デリバティブ事業)	建物等	東京都千代田区に保有する建物附属設備など3物件等	-	1	15	17
賃貸用不動産	土地および建物	福島県いわき市に保有するビル	22	71	-	93	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県千葉市に保有するビルなど29物件等	3,098	5,750	13	8,862
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	山口県山口市に保有するビルなど21物件等	347	241	10	599	合計	-	-	3,098	5,752	29	8,879
合計	-	-	370	566	221	1,158							
<p>保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>デリバティブ事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産等の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 その他特別損失の主な内訳は、関係会社出資金評価損6,143百万円、関係会社出資金償還損3,139百万円および関係会社清算損1,587百万円であります。</p>							<p>保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>デリバティブ事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産等の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、遊休不動産等および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。</p> <p>4 その他特別損失の主な内訳は、関係会社株式評価損2,120百万円であります。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	66,512	42.92	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年9月16日 取締役会	普通株式	31,505	20.33	-	平成20年9月17日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	4,509	2.91	-	平成20年12月1日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	24,004	15.49	-	平成21年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	22,501	利益剰余金	14.52	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	22,501	14.52	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	50,008	利益剰余金	32.27	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">272,867百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">322,923百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">289,147百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,881,610百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">37,541百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">289,147百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">5,870,874百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">568,985百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	272,867百万円	コールローン	322,923百万円	買入金銭債権	289,147百万円	有価証券	5,881,610百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	37,541百万円	現金同等物以外の買入金銭債権	289,147百万円	現金同等物以外の有価証券	5,870,874百万円	現金及び現金同等物	568,985百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">272,347百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">86,400百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">1,275,183百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">6,969,727百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">71,328百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権等</td><td style="text-align: right;">755,678百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">6,742,731百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,033,920百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	272,347百万円	コールローン	86,400百万円	買入金銭債権	1,275,183百万円	有価証券	6,969,727百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	71,328百万円	現金同等物以外の買入金銭債権等	755,678百万円	現金同等物以外の有価証券	6,742,731百万円	現金及び現金同等物	1,033,920百万円
現金及び預貯金	272,867百万円																																
コールローン	322,923百万円																																
買入金銭債権	289,147百万円																																
有価証券	5,881,610百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	37,541百万円																																
現金同等物以外の買入金銭債権	289,147百万円																																
現金同等物以外の有価証券	5,870,874百万円																																
現金及び現金同等物	568,985百万円																																
現金及び預貯金	272,347百万円																																
コールローン	86,400百万円																																
買入金銭債権	1,275,183百万円																																
有価証券	6,969,727百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	71,328百万円																																
現金同等物以外の買入金銭債権等	755,678百万円																																
現金同等物以外の有価証券	6,742,731百万円																																
現金及び現金同等物	1,033,920百万円																																
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	2 同左																																
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにPhiladelphia Consolidated Holding Corp.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにPhiladelphia Consolidated Holding Corp.株式の取得価額とPhiladelphia Consolidated Holding Corp.取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産</td><td style="text-align: right;">511,852百万円</td></tr> <tr><td>(うち有価証券)</td><td style="text-align: right;">(225,405百万円)</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">253,611百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">291,926百万円</td></tr> <tr><td>(うち保険契約準備金)</td><td style="text-align: right;">(226,859百万円)</td></tr> <tr><td>Philadelphia Consolidated Holding Corp.株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">473,537百万円</td></tr> <tr><td>Philadelphia Consolidated Holding Corp.現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,377百万円</td></tr> <tr><td>差引：Philadelphia Consolidated Holding Corp.取得のための支出</td><td style="text-align: right;">467,160百万円</td></tr> </table>	資産	511,852百万円	(うち有価証券)	(225,405百万円)	のれん	253,611百万円	負債	291,926百万円	(うち保険契約準備金)	(226,859百万円)	Philadelphia Consolidated Holding Corp.株式の取得価額	473,537百万円	Philadelphia Consolidated Holding Corp.現金及び現金同等物	6,377百万円	差引：Philadelphia Consolidated Holding Corp.取得のための支出	467,160百万円																	
資産	511,852百万円																																
(うち有価証券)	(225,405百万円)																																
のれん	253,611百万円																																
負債	291,926百万円																																
(うち保険契約準備金)	(226,859百万円)																																
Philadelphia Consolidated Holding Corp.株式の取得価額	473,537百万円																																
Philadelphia Consolidated Holding Corp.現金及び現金同等物	6,377百万円																																
差引：Philadelphia Consolidated Holding Corp.取得のための支出	467,160百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価値)の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

貸付金は、信用リスクおよび市場リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引にヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っております。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等が規定された資産運用リスク管理方針を制定し、当該管理方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しております。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しております。

リスク管理部では、これらのリスク管理方針に従い、その遵守状況、収益およびリスク量をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しております。また、個別投融資案件の審査を規程に従って実施しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行うなかで、資金の支払期日を管理し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	272,347	272,347	-
(2) コールローン	86,400	86,400	-
(3) 買現先勘定	150,969	150,969	-
(4) 買入金銭債権	1,275,183	1,275,183	-
(5) 金銭の信託	11,778	11,778	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	320,609	320,609	-
満期保有目的の債券	142,101	144,133	2,031
その他有価証券	6,129,248	6,129,248	-
(7) 貸付金	443,057		
貸倒引当金（*1）	7,964		
	435,092	440,109	5,017
資産計	8,823,731	8,830,779	7,048
(1) 社債	178,821	179,837	1,016
(2) 債券貸借取引受入担保金	1,087,058	1,087,058	-
負債計	1,265,879	1,266,895	1,016
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,173	15,173	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20,377	20,377	-
デリバティブ取引計	35,550	35,550	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2) コールローン、(3) 買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券（「(1) 現金及び預貯金」「(4) 買入金銭債権」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(5) 金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7) 貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 _

負債

(1)社債については、店頭取引による価格によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

-

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等(連結貸借対照表計上額377,767百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付(連結貸借対照表計上額35,158百万円)は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	259,860	1,209	-	-
買入金銭債権	1,000,674	46,999	52,909	172,196
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	5,000	114,000
外国証券	1,545	5,483	8,601	6,182
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	311,810	376,993	296,438	681,000
地方債	13,707	66,084	86,307	-
社債	142,892	319,030	126,705	36,806
株式	100	-	-	-
外国証券	137,666	313,923	167,856	174,029
貸付金(*)	79,310	181,540	67,352	108,411
合計	1,947,568	1,311,265	811,171	1,292,625

(*)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,341百万円、期間の定めのないもの101百万円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これに伴い時価をもって評価する有価証券等の範囲を変更しておりますが、変更による連結貸借対照表計上額への影響はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	282,866	3,326

(注)

連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(連結貸借対照表計上額1,659百万円、損益に含まれた評価差額 90百万円)を含めております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	120,716	124,213	3,497
	外国証券	11,107	11,402	295
	小計	131,823	135,616	3,793
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	11,738	11,315	422
	小計	11,738	11,315	422
	合計	143,562	146,932	3,370

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,690,691	1,745,362	54,670
	株式	754,620	1,845,738	1,091,118
	外国証券	257,625	295,242	37,617
	その他(注1)	14,874	17,291	2,416
	小計	2,717,812	3,903,635	1,185,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	406,113	389,768	16,344
	株式	171,442	152,022	19,420
	外国証券	658,854	618,599	40,254
	その他(注2)	304,982	272,852	32,130
	小計	1,541,392	1,433,242	108,150
合計		4,259,205	5,336,878	1,077,673

(注)

1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価6,771百万円、連結貸借対照表計上額6,936百万円、差額165百万円）を含めております。
2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価277,432百万円、連結貸借対照表計上額248,216百万円、差額 29,215百万円）を含めております。
3. その他有価証券で時価のある有価証券について、111,184百万円の減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている海外抵当証券に係る評価損38,436百万円を含めております。
- なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,352,490	73,499	28,069

(注)

連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額（売却額394百万円、売却益0百万円、売却損0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額（売却額45,171百万円、売却益11百万円、売却損372百万円）を含めております。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
	公社債
株式	195,315
外国証券	90,289
その他	38,884

(注)

「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(8,112百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(6,112百万円)を含めております。

7. 保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超 (百万円)
国債	23,228	245,120	342,067	798,387
地方債	6,379	54,722	120,504	-
社債	89,245	374,849	154,978	46,363
株式	100	-	-	-
外国証券	155,593	242,043	157,132	135,922
その他	22,393	33,924	46,461	166,599
合計	296,941	950,660	821,145	1,147,272

(注)

「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内6,931百万円、1年超5年以内1,181百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内15,462百万円、1年超5年以内32,743百万円、5年超10年以内46,461百万円、10年超166,599百万円)を含めております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	325,412	1,581

(注)

連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額（連結貸借対照表計上額1,088百万円、損益に含まれた評価差額0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額（連結貸借対照表計上額3,714百万円、損益に含まれた評価差額 29百万円）を含めております。

2. 満期保有目的の債券

種類		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	117,860	120,252	2,391
	外国証券	8,877	9,008	131
	小計	126,737	129,261	2,523
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,727	2,702	25
	外国証券	12,636	12,169	467
	小計	15,363	14,871	492
合計		142,101	144,133	2,031

3. その他有価証券

種類		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,969,017	1,916,064	52,953
	株式	2,460,512	792,416	1,668,095
	外国証券	719,580	646,214	73,365
	その他(注2)	149,146	131,192	17,954
	小計	5,298,258	3,485,889	1,812,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	541,052	558,303	17,250
	株式	74,946	81,391	6,444
	外国証券	350,198	373,086	22,888
	その他(注3)	1,215,705	1,236,177	20,472
	小計	2,181,903	2,248,959	67,055
合計		7,480,161	5,734,848	1,745,313

(注)

1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額141,147百万円、取得原価124,504百万円、差額16,643百万円）を含めております。
3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額79,443百万円、取得原価79,443百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額1,130,321百万円、取得原価1,150,101百万円、差額 19,780百万円）を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴い時価をもって評価する有価証券等の範囲を変更しており、従来時価のない有価証券としていたコマーシャルペーパー等を含めております。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	284,616	2,186	648
株式	94,136	61,103	890
外国証券	552,801	20,661	5,670
その他	64,996	3,480	634
合計	996,551	87,431	7,844

(注)

「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（売却額57,133百万円、売却益1,362百万円、売却損551百万円）を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について25,450百万円（時価のあるもの2,866百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの22,584百万円）減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている海外抵当証券に係る評価損16百万円を含めております。

なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
金銭の信託	7,493	593

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(注)

時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。
取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,195百万円あります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
金銭の信託	11,578	841

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	200	200	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社および連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none">a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等b. 金利関連取引：金利先物、金利オプション、金利スワップ等c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等d. 債券関連取引：債券先物等e. その他：クレジット・デリバティブ等 <p>(2) 取引の利用目的・取組方針</p> <p>デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理 保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする(A L M : Asset and Liability Management)目的、および将来の金利・為替・株価などの変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。b. 運用収益の獲得 一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。c. お客様の多様なニーズへの対応 お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。 <p>なお実際の取引は、商品種類、上限リスク量、損失発生時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」等に基づき行っております。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計の方針は、以下のとおりであります。

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益につきましては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は33,087百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は7,294百万円であります。

また、当社は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価など）の変動によって損失を被る可能性であります。当社および主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社および主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて損益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部では、デリバティブ取引のポジションについて、商品種類、上限リスク量、損失発生時対応等が運用スタイル毎に明文化された「運用ガイドライン」に沿ったものかどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。また、取引部門の権限内の取引であるかどうかを取引毎に確認しております。

なお、他の連結子会社においても、当社に準じたリスク管理体制を構築しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産・負債と合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	403,455	4,272	7,896	7,896
	ユーロ	66,100	-	3,380	3,380
	英ポンド	11,148	-	658	658
	豪ドル	9,746	-	133	133
	カナダドル	5,310	-	302	302
	香港ドル	24	-	0	0
	日本円	1,144	-	74	74
	買建				
	米ドル	93,890	-	1,401	1,401
	ユーロ	18,885	-	35	35
	英ポンド	284	-	4	4
	豪ドル	11,296	-	177	177
	カナダドル	801	-	22	22
	シンガポールドル	1,033	-	63	63
	通貨スワップ取引				
	受取円貨支払外貨				
	米ドル	803,162	607,213	24,609	24,609
	ユーロ	21,315	15,931	1,461	1,461
	豪ドル	25,239	17,609	4,501	4,501
	受取外貨支払円貨				
	米ドル	282,144	205,544	26,915	26,915
ユーロ	15,728	14,202	1,847	1,847	
豪ドル	820	820	226	226	
受取外貨支払外貨					
受取米ドル支払ユーロ	1,525	-	126	126	
受取ユーロ支払米ドル	484	-	26	26	

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	33,227 (1,639)	22,018 (1,302)	924	715
	プット				
	米ドル	37,153 (1,929)	25,863 (1,584)	5,826	3,896
	買建				
	コール				
米ドル	56,021 (4,158)	52,421 (3,979)	4,216	57	
プット					
米ドル	54,133 (4,173)	50,540 (4,017)	7,238	3,064	
	合計	1,954,082	1,016,439	8,536	9,727

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物取引 買建	87,679	-	129	129
市場取引以外の取引	金利オプション取引 売建				
	キャップ	45,570 (814)	40,612 (729)	173	641
	スワップション	79,148 (786)	69,848 (445)	2,109	1,323
	買建				
	キャップ	24,785 (426)	14,600 (135)	27	398
	スワップション	37,974 (447)	33,974 (357)	425	21
	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動	5,517,444	4,205,035	186,497	186,497
	受取変動支払固定	5,118,983	3,772,252	124,231	124,231
	受取変動支払変動	689,241	451,341	19,514	19,514
受取固定支払固定	123,864	45,667	42,670	42,670	
合計		11,724,692	8,633,331	41,976	38,136

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	繰延ヘッジ損 益 (百万円)
第26号報告*による繰延ヘッジ処理(繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)	379,300	302,800	22,901	8,484
上記以外の繰延ヘッジ処理	96,748	46,448	894	844
合計	476,048	349,248	23,795	15,447

6. 期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益は下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

区分	前連結会計年度（平成21年3月31日）
	繰延ヘッジ損益（百万円）
第26号報告*適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高	26,969
上記以外の繰延ヘッジ処理	15,213
合計	11,756

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」
（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」
（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）

(3) 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	10,454	-	57	57
	買建	2,269	-	114	114
市場取引以外の取引	エクイティ・スワップ取引				
	受取変動金利支払変動株価指数	199	-	56	56
	受取変動株価指数支払変動金利	199	-	56	56
	合計	13,124	-	57	57

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. エクイティ・スワップ取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(4) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,726	-	48	48
	買建	23,547	-	421	421
	合計	29,274	-	373	373

- (注) 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引				
	売建	678,171	473,254	22,703	22,703
	買建	47,017	45,379	1,588	1,588
	合計	725,189	518,633	21,114	21,114

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取固定価格支払商品指数	4,307	4,157	6,139	6,139
	受取商品指数支払固定価格	3,863	3,817	4,369	4,369
	受取商品指数支払変動指数	5,212	5,212	221	221
	合計	13,383	13,187	1,990	1,990

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引				
	売建	18,442	400		
		(396)	(17)	396	-
	買建	27,912	-		
		(1,593)	(-)	1,593	-
	その他の取引				
	売建	123	123		
		(9)	(9)	9	-
	合計	46,478	523	1,998	-

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引およびその他の取引については、契約額の下に()でオプション料を示しております。

2. 自然災害デリバティブ取引およびその他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	133,535	464	3,434	3,434
	ユーロ	22,342	-	60	60
	英ポンド	5,434	-	20	20
	豪ドル	13,777	-	231	231
	カナダドル	5,813	-	578	578
	日本円	1,341	-	53	53
	買建				
	米ドル	50,212	-	1,350	1,350
	ユーロ	10,174	-	187	187
	英ポンド	281	-	6	6
	豪ドル	12,384	-	367	367
	通貨スワップ取引				
	受取円貨支払外貨				
	米ドル	605,381	441,232	6,814	6,814
	ユーロ	9,535	8,033	940	940
豪ドル	836	640	43	43	
受取外貨支払円貨					
米ドル	215,086	158,194	10,350	10,350	
ユーロ	6,291	6,291	915	915	
豪ドル	627	627	39	39	

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	37,709 (3,318)	27,785 (2,806)	3,155	162
	豪ドル	95 (0)	- (-)	0	0
	プット				
	米ドル	46,504 (3,169)	35,314 (2,752)	5,212	2,042
	買建				
	コール				
	米ドル	55,389 (4,138)	48,619 (3,737)	4,837	699
	豪ドル	82 (0)	- (-)	0	0
	プット				
米ドル	53,307 (4,253)	45,681 (3,873)	8,434	4,180	
合計			15,561	3,079	

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。

2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物取引				
	売建	26,713	-	1	1
	買建	13,711	-	3	3
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建				
	キャップ	49,957 (734)	34,912 (607)	107	626
	スワップション	17,000 (445)	16,000 (445)	741	295
	買建				
	キャップ	14,600 (135)	4,500 (36)	0	135
	スワップション	21,154 (397)	19,000 (394)	375	22
	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動	3,874,969	3,134,746	121,470	121,470
	受取変動支払固定	4,152,353	3,204,860	105,377	105,377
	受取変動支払変動	462,375	452,917	12,735	12,735
受取固定支払固定	44,610	44,610	589	589	
合計			29,466	28,415	

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 3. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(3) 株式関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	17,165	-	434	434
	買建	1,634	-	72	72
合計			361	361	

- (注) 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	11,611	-	51	51
	買建	5,818	-	56	56
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引				
	売建				
	コール	11,543 (19)	- (-)	13	5
	プット	2,494 (9)	- (-)	13	4
	買建				
	コール	2,494 (7)	- (-)	3	3
	プット	11,543 (25)	- (-)	27	2
合計				53	4

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。

3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引				
	売建	398,908	220,721	12,295	12,295
	買建	42,118	40,821	389	389
合計				11,905	11,905

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取固定価格支払商品指数	20,351	20,351	8,393	8,393
	受取商品指数支払固定価格	22,046	22,046	7,152	7,152
	受取商品指数支払変動指数	8,664	8,664	414	414
	合計			1,656	1,656

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引				
	売建	9,583	321		
		(285)	(12)	264	21
	買建	28,953	-		
		(4,939)	(-)	2,777	2,162
	ウェザー・デリバティブ取引				
	売建	16	-		
		(0)	(-)	0	0
	その他の取引				
	売建	123	123		
	(6)	(6)	6	-	
	合計			3,048	2,140

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、契約額の下に()でオプション料を示しております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米ドル	借入金	5,000	5,000	46
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	其他有価証券	101,921	-	2,660
	ユーロ		65,592	-	576
	英ポンド		7,893	-	154
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 米ドル	其他有価証券	20,393	20,393	2,968
	ユーロ		5,890	2,030	828
	豪ドル		16,824	16,824	427
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル	預貯金	20,003 5,005	- -	(注3)
合計					239

(注) 1. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預貯金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	378,600	378,600	20,138
合計					20,138

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当社および国内連結子会社1社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。また、当社は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。</p> <p>当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しており、国内連結子会社1社の退職一時金制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。</p> <p>前連結会計年度において、当社は、平成19年7月2日付で企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社1社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。また、当社は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。</p> <p>当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しており、国内連結子会社1社の退職一時金制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由等に基づいて決定しております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ．退職給付債務	348,597	359,075
ロ．年金資産	142,691	148,664
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	205,905	210,411
ニ．未認識数理計算上の差異	81,063	72,197
ホ．未認識過去勤務債務	21,586	18,904
ヘ．連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	146,428	157,118
ト．前払年金費用	156	170
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	146,584	157,288

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ．勤務費用	15,056	14,268
ロ．利息費用	6,902	6,806
ハ．期待運用収益	4,812	3,355
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	8,128	9,000
ホ．過去勤務債務の費用処理額	2,681	2,681
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	22,593	24,038
ト．確定拠出年金への掛金拠出額	1,639	1,754
計(ヘ+ト)	24,232	25,793

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	同左
2．簡便法を採用している会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を適用しております当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。	同左
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%	2.4%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	70百万円
営業費及び一般管理費	214百万円
合計	284百万円

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

損害調査費	77百万円
営業費及び一般管理費	212百万円
合計	290百万円

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等 370,903百万円	責任準備金等 365,328百万円
支払備金 55,380百万円	支払備金 57,405百万円
退職給付引当金 53,087百万円	退職給付引当金 56,816百万円
有価証券評価損 45,511百万円	有価証券評価損 45,053百万円
価格変動準備金 19,299百万円	価格変動準備金 20,819百万円
繰延ヘッジ損失 11,480百万円	繰延ヘッジ損失 8,529百万円
その他 76,195百万円	その他 79,985百万円
繰延税金資産小計 631,859百万円	繰延税金資産小計 633,939百万円
評価性引当額 32,978百万円	評価性引当額 29,008百万円
繰延税金資産合計 598,881百万円	繰延税金資産合計 604,930百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 391,766百万円	その他有価証券評価差額金 622,859百万円
繰延ヘッジ利益 21,157百万円	繰延ヘッジ利益 17,821百万円
固定資産圧縮積立金 10,011百万円	固定資産圧縮積立金 10,412百万円
連結子会社時価評価差額金 7,914百万円	連結子会社時価評価差額金 10,011百万円
その他 52,045百万円	その他 50,936百万円
繰延税金負債合計 482,895百万円	繰延税金負債合計 712,041百万円
繰延税金資産(負債)の純額 115,985百万円	繰延税金資産(負債)の純額 107,111百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 36.1%	国内の法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
評価性引当額 23.5%	子会社等に適用される税率の影響 4.8%
法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し 8.9%	評価性引当額 1.9%
子会社等に適用される税率の影響 3.0%	のれん及び負ののれんの償却 2.7%
その他 1.3%	在外子会社の契約者配当準備金に係る法人税相当額 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月1日付で、米国の損害保険グループ Philadelphia Consolidated Holding Corp.を完全子会社化し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

パーチェス法を適用した企業結合の概要

- a. 被取得企業の名称
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- b. 事業の内容
傘下に保険関連子会社群を有する持株会社
- c. 企業結合を行った主な理由
非日系の企業保険分野での事業基盤を飛躍的に強化し、米国保険市場での本格展開を実現することを目的とするものであります。
- d. 企業結合日
平成20年12月1日
- e. 企業結合の法的形式
米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収
- f. 取得した議決権比率
100%

連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日がPhiladelphia Consolidated Holding Corp.の決算期末日であるため、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

被取得企業の取得原価

取得原価 473,537百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- a. 発生したのれん
253,611百万円
- b. 発生原因
買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- c. 償却方法および償却期間
20年間の均等償却

企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部合計	511,852	負債の部合計	291,926
(うち有価証券)	(225,405)	(うち保険契約準備金)	(226,859)

当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

経常収益166,851百万円、経常利益4,393百万円、当期純利益143百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
102,528	1,826	104,355	172,525

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。なお、固定資産解体費用引当金として別途計上されている解体費用相当額は、連結貸借対照表計上額から控除しておりません。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(8,743百万円)であり、主な減少額は不動産売却(6,847百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
11,089	9,735	1,354	940

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,505,809	49,514	32,922	2,588,246	(19,129)	2,569,117
(2) セグメント間の内部経常収益	619	17	512	1,149	(1,149)	-
計	2,506,429	49,532	33,434	2,589,396	(20,278)	2,569,117
経常費用	2,417,730	57,248	44,773	2,519,752	(20,466)	2,499,285
経常利益(又は経常損失)	88,699	(7,716)	(11,339)	69,643	188	69,831
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,876,675	233,276	473,996	9,583,949	(5,379)	9,578,570
減価償却費	17,070	223	267	17,560	-	17,560
減損損失	693	-	465	1,158	-	1,158
資本的支出	23,058	305	463	23,827	-	23,827

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業.....証券投資顧問業、投資信託委託業およびデリバティブ事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち為替差益9,257百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちその他運用費用に含めたことによる振替額、ならびに生命保険事業セグメントに係る責任準備金等繰入額5,648百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損害保険事業で経常収益が1,932百万円増加および経常費用が2,490百万円減少しており、経常利益が4,423百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,617,785	46,081	16,189	2,680,055	(22,538)	2,657,517
(2) セグメント間の内部経常収益	403	16	498	919	(919)	-
計	2,618,188	46,097	16,688	2,680,974	(23,457)	2,657,517
経常費用	2,409,872	33,371	21,021	2,464,265	(23,955)	2,440,310
経常利益(又は経常損失)	208,316	12,726	(4,333)	216,709	498	217,207
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	10,291,257	286,991	368,029	10,946,278	(7,524)	10,938,754
減価償却費	53,453	203	134	53,791	-	53,791
減損損失	8,862	-	17	8,879	-	8,879
資本的支出	27,690	73	425	28,189	-	28,189

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業.....証券投資顧問業、投資信託委託業およびデリバティブ事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、その他の事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用9,658百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,372,330	78,708	162,405	2,613,443	(44,326)	2,569,117
(2) セグメント間の 内部経常収益	221	38	93	353	(353)	-
計	2,372,551	78,746	162,499	2,613,797	(44,680)	2,569,117
経常費用	2,304,936	79,093	160,124	2,544,154	(44,868)	2,499,285
経常利益(又は経常損失)	67,614	(346)	2,375	69,643	188	69,831
資産	7,657,351	1,383,645	546,244	9,587,241	(8,670)	9,578,570

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)米州 ... パミューダ

(2)その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、その他の地域に係る経常収益のうち為替差益

15,550百万円、および経常費用のうち支払備金繰入額12,967百万円について、連結損益計算書上はそれぞれ経常費用のうちその他運用費用および経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、米州で経常費用が41百万円減少し、経常損失が41百万円減少しております。また、その他の地域で経常収益が1,854百万円増加および経常費用が2,528百万円減少し、経常利益が4,382百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,263,631	266,403	191,334	2,721,369	(63,851)	2,657,517
(2) セグメント間の 内部経常収益	483	45	60	589	(589)	-
計	2,264,114	266,449	191,394	2,721,958	(64,440)	2,657,517
経常費用	2,117,177	234,969	153,101	2,505,249	(64,939)	2,440,310
経常利益(又は経常損失)	146,936	31,479	38,293	216,709	498	217,207
資産	8,951,685	1,346,642	650,040	10,948,368	(9,614)	10,938,754

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)米州 ... 米国、パミューダ

(2)その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、米州に係る経常費用のうち支払備金繰入額23,946百万円について、連結損益計算書上は経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	138,107	213,599	351,706
連結経常収益(百万円)			2,569,117
連結経常収益に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	8.3	13.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)米 州 ... 米国、バミューダ

(2)その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	325,215	201,094	526,310
連結経常収益（百万円）			2,657,517
連結経常収益に占める 海外売上高の割合（％）	12.2	7.6	19.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)米 州 ... 米国、バミューダ

(2)その他 ... 英国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	911.80円	1,268.52円
1株当たり当期純利益金額	50.63円	92.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	78,462	143,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78,462	143,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社		平成年月日					平成年月日
	短期社債	21.3.2	67,953 [67,953]	-	0.40	なし	21.6.2
	第1回無担保社債	11.12.2	50,000 [50,000]	-	1.96	なし	21.12.2
	第1回2号無担保社債	12.2.28	15,000 [15,000]	-	1.95	なし	22.2.26
	第3回無担保社債	12.9.20	20,000	20,000 [20,000]	2.14	なし	22.9.20
	第4回無担保社債	12.9.20	10,000	10,000	2.78	なし	32.9.18
Kiln Group Limited	米ドル建劣後社債	18.10.11 ~ 18.11.20	5,881 (64,247 千米ドル)	5,871 (64,520 千米ドル)	3.35	なし	48.10.11 ~ 48.11.20
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	普通社債	16.4.7 ~ 20.7.30	32,424 [300]	1,800	0.30 ~ 2.17	なし	21.1.13 ~ 33.5.19
	ユーロ建普通社債	18.3.31	127 (1,000 千ユーロ)	-	2.35	なし	23.3.31
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	15.8.18 ~ 21.4.23	29,850 [300]	27,350 [100]	0.00 ~ 7.53	なし	21.1.20 ~ 50.7.5
	日経平均リンク債	18.2.6 ~ 20.12.2	6,300	6,200	0.00 ~ 3.00	なし	39.9.13 ~ 50.12.3
	CMSフローター債	16.9.16 ~ 18.9.28	19,740	16,540 [400]	0.28 ~ 3.90	なし	22.1.14 ~ 38.2.20
	リバース・フローター債	17.2.1 ~ 18.11.8	26,600	10,000	0.44 ~ 2.60	なし	23.12.20 ~ 38.3.30
	為替リンク・デジタルクーポン債	16.12.1 ~ 18.10.23	1,250	1,250	0.10 ~ 10.00	なし	36.12.2 ~ 48.10.24
	スノーボール債	17.6.16 ~ 18.10.26	15,200 [800]	14,200	0.00 ~ 5.46	なし	21.1.13 ~ 38.10.27
	FXリンク・クーポン債	17.7.12 ~ 20.10.23	65,250	64,510	0.00 ~ 7.00	なし	29.1.11 ~ 50.10.22
	クレジットリンク債	20.7.14 ~ 20.7.30	2,100 [1,000]	1,100 [600]	0.87 ~ 1.28	なし	21.6.29 ~ 23.9.28
	中国A株リンク債	20.8.13 ~ 20.11.28	199 [199]	-	0.00	なし	21.8.14 ~ 21.11.30
	合計		-	367,876	178,821	-	-

(注) 1. 前期末残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 前期末残高および当期末残高欄の[]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21,100	1,500	1,000	100	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	524	10.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,887	2	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,100	2,229	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,041	217,037	0.7	平成23年11月28日 ~ 平成44年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,227	2,453	-	平成23年4月30日 ~ 平成26年3月31日
合計	299,258	222,247	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。
2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。
3. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄の記載を行っておりません。
4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	195,002	2	5,002	2
リース債務	1,434	850	405	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	46,762	140,772
現金	230	203
預貯金	46,532	140,568
コールローン	320,300	86,400
買現先勘定	302,893	150,969
買入金銭債権	175,768	1,138,105
金銭の信託	8,688	11,778
有価証券	5, 10 5,886,171	5, 10 6,784,410
国債	1,408,804	1,820,290
地方債	181,606	170,832
社債	665,205	639,301
株式	4 2,198,974	4 2,736,832
外国証券	4 1,349,663	4 1,347,394
その他の証券	4 81,917	4 69,758
貸付金	9, 11 520,540	9, 11 459,465
保険約款貸付	19,561	18,926
一般貸付	500,979	440,539
有形固定資産	1 264,369	1 256,754
土地	122,868	117,911
建物	114,706	116,862
建設仮勘定	8,416	4,444
その他の有形固定資産	18,376	17,535
無形固定資産	13 652	13 631
その他資産	737,022	692,320
未収保険料	2,344	3,128
代理店貸	127,758	150,901
外国代理店貸	26,921	25,092
共同保険貸	15,500	18,364
再保険貸	88,034	73,980
外国再保険貸	29,175	29,612
代理業務貸	37	6
未収金	55,347	30,486
未収収益	11,315	10,812
預託金	14,067	14,125
地震保険預託金	133,325	141,028
仮払金	65,221	63,223
先物取引差入証拠金	14,280	7,503
先物取引差金勘定	115	159
金融派生商品	152,437	122,753
その他の資産	1,140	1,140
繰延税金資産	156,824	-
支払承諾見返	4,845	3,178
貸倒引当金	11,352	16,739
資産の部合計	8,413,488	9,708,046

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,840,725	5,657,118
支払備金	5, 12 842,109	5, 12 819,359
責任準備金	5, 12 4,998,615	5, 12 4,837,759
短期社債	67,953	-
社債	95,000	30,000
その他負債	752,743	1,809,183
共同保険借	10,184	17,093
再保険借	57,726	52,287
外国再保険借	47,711	56,489
債券貸借取引受入担保金	114,355	1,087,058
借入金	5 250,044	5 195,039
未払法人税等	8 4,128	33,874
預り金	21,861	29,756
前受収益	301	162
未払金	39,254	163,937
仮受金	62,526	61,259
先物取引差金勘定	6	9
借入有価証券	277	-
金融派生商品	139,032	107,526
リース債務	5,328	4,683
その他の負債	4	4
退職給付引当金	146,169	156,815
賞与引当金	13,702	16,843
固定資産解体費用引当金	3,359	1,603
特別法上の準備金	53,462	57,672
価格変動準備金	53,462	57,672
繰延税金負債	-	59,490
支払承諾	4,845	3,178
負債の部合計	6,977,961	7,791,907

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,720	18,431
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	166,534	237,778
利益剰余金合計	500,780	572,735
株主資本合計	726,296	798,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692,387	1,101,486
繰延ヘッジ損益	16,843	16,401
評価・換算差額等合計	709,230	1,117,888
純資産の部合計	1,435,527	1,916,139
負債及び純資産の部合計	8,413,488	9,708,046

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	2,367,104	2,257,690
保険引受収益	2,181,710	2,113,776
正味収入保険料	2 1,813,412	2 1,736,082
収入積立保険料	156,983	130,431
積立保険料等運用益	68,365	63,757
支払備金戻入額	5 26,989	5 22,746
責任準備金戻入額	6 115,821	6 160,649
その他保険引受収益	138	108
資産運用収益	175,753	136,295
利息及び配当金収入	7 158,317	7 108,453
金銭の信託運用益	9 38	9 1,219
売買目的有価証券運用益	8 133	-
有価証券売却益	71,673	72,273
有価証券償還益	415	1,494
金融派生商品収益	10 12,913	10 11,438
為替差益	-	2,013
その他運用収益	627	3,159
積立保険料等運用益振替	68,365	63,757
その他経常収益	9,639	7,619
経常費用	2,297,480	2,110,289
保険引受費用	1,793,838	1,746,245
正味支払保険金	3 1,144,869	3 1,096,461
損害調査費	78,200	82,004
諸手数料及び集金費	4 314,011	4 304,459
満期返戻金	253,506	259,581
契約者配当金	308	594
為替差損	2,493	2,625
その他保険引受費用	448	518
資産運用費用	145,853	35,874
金銭の信託運用損	9 2,619	-
売買目的有価証券運用損	-	8 134
有価証券売却損	26,495	4,391
有価証券評価損	66,183	24,857
有価証券償還損	8,601	5,223
為替差損	5,302	-
その他運用費用	36,650	1,267
営業費及び一般管理費	343,005	316,108
その他経常費用	14,782	12,061
支払利息	6,980	4,630
貸倒引当金繰入額	3,138	5,559
貸倒損失	282	24
その他の経常費用	4,381	1,846
経常利益	69,624	147,401

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	66,622	3,812
固定資産処分益	3,214	2,930
特別法上の準備金戻入額	62,165	-
価格変動準備金戻入額	62,165	-
固定資産解体費用引当金戻入額	-	498
その他特別利益	1,242	383
特別損失	9,445	17,819
固定資産処分損	1,680	2,622
減損損失	693	8,862
特別法上の準備金繰入額	-	4,210
価格変動準備金繰入額	-	4,210
関係会社株式評価損	-	2,120
関係会社株式売却損	-	3
関係会社出資金評価損	6,143	-
その他特別損失	928	-
税引前当期純利益	126,801	133,393
法人税及び住民税	26,940	38,837
過年度法人税等	-	8,947
法人税等調整額	28,756	8,847
法人税等合計	55,697	38,937
当期純利益	71,104	94,456

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,994	101,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,521	123,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,099	81,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,805	17,720
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,963	2,912
固定資産圧縮積立金の取崩	1,047	2,201
当期変動額合計	915	710
当期末残高	17,720	18,431
特別準備金		
前期末残高	310,426	235,426
当期変動額		
特別準備金の取崩	75,000	-
当期変動額合計	75,000	-
当期末残高	235,426	235,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	147,877	166,534
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,963	2,912
固定資産圧縮積立金の取崩	1,047	2,201
特別準備金の取崩	75,000	-
剰余金の配当	126,532	22,501
当期純利益	71,104	94,456
当期変動額合計	18,656	71,243
当期末残高	166,534	237,778

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	781,724	726,296
当期変動額		
剰余金の配当	126,532	22,501
当期純利益	71,104	94,456
当期変動額合計	55,427	71,954
当期末残高	726,296	798,251
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,531,521	692,387
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839,133	409,099
当期変動額合計	839,133	409,099
当期末残高	692,387	1,101,486
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,378	16,843
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,464	441
当期変動額合計	3,464	441
当期末残高	16,843	16,401
純資産合計		
前期末残高	2,326,624	1,435,527
 当期変動額		
剰余金の配当	126,532	22,501
当期純利益	71,104	94,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	835,669	408,657
当期変動額合計	891,097	480,612
当期末残高	1,435,527	1,916,139

【重要な会計方針】

前事業年度 日 至 平成21年 3月31日) (自 平成20年 4月 1	当事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 日 至 平成21年 3月31日) (自 平成20年 4月 1	当事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 日 至平成21年3月31日) (自平成20年4月1	当事業年度 日 至平成22年3月31日) (自平成21年4月1
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 固定資産解体費用引当金 建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産解体費用引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 日 至 平成21年 3月31日) (自 平成20年 4月 1	当事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利関係</p> <p>長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は33,087百万円、当事業年度の損益に配分された額は7,294百万円であります。</p> <p>自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 為替関係</p> <p>外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利関係</p> <p>長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は29,206百万円、当事業年度の損益に配分された額は3,881百万円であります。</p> <p>(2) 為替関係</p> <p>外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 日 至 平成21年 3月31日) (自 平成20年 4月 1	当事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。-</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 日 至 平成21年 3月31日) (自 平成20年 4月 1	当事業年度 日 至 平成22年 3月31日) (自 平成21年 4月 1
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正に伴い、前事業年度において「未払金」に含めていた「リース債務」を、当事業年度から「其他負債」の内訳として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未払金」に含まれるリース債務は、5,383百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 日) (平成21年3月31	当事業年度 日) (平成22年3月31																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は331,288百万円、圧縮記帳額は18,358百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は9,970百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は6,077百万円であります。</p> <p>3 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。</p> <p>4 関係会社株式の額は797,739百万円、関係会社出資金の額は27,589百万円であります。</p> <p>5 担保に供している資産は、有価証券252,889百万円あります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は34,273百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は136,145百万円あります。また、担保付き債務は、支払備金14,780百万円、責任準備金32,485百万円、借入金44百万円あります。</p> <p>6 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は23,178百万円(時価)であります。</p> <p>7 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証)</p> <p>子会社の債務を保証しております。当事業年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>Tokio Marine Europe Insurance Limited</td> <td>39,701百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Millennium Re Ltd.</td> <td>25,118百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Re Limited</td> <td>11,424百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Ltd.</td> <td>30,507百万円</td> </tr> <tr> <td>TNUS Insurance Company</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td>4,880百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td>1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>KiIn Underwriting Limited</td> <td>25,022百万円</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険(中国)有限公司</td> <td>6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Underwriting Limited</td> <td>46,728百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,370百万円</td> </tr> </table>	Tokio Marine Europe Insurance Limited	39,701百万円	Tokio Millennium Re Ltd.	25,118百万円	Tokio Marine Global Re Limited	11,424百万円	Tokio Marine Global Ltd.	30,507百万円	TNUS Insurance Company	22百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876百万円	KiIn Underwriting Limited	25,022百万円	東京海上日動火災保険(中国)有限公司	6,088百万円	Tokio Marine Underwriting Limited	46,728百万円	計	191,370百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は330,467百万円、圧縮記帳額は17,751百万円あります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は12,274百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は4,403百万円あります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 関係会社株式の額は795,980百万円、関係会社出資金の額は38,414百万円あります。</p> <p>5 担保に供している資産は、有価証券239,209百万円あります。また、担保付き債務は、支払備金4,811百万円、責任準備金24,304百万円、借入金39百万円あります。</p> <p>6 デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は11,474百万円(時価)であります。</p> <p>7 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証)</p> <p>子会社の債務を保証しております。当事業年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>Tokio Marine Europe Insurance Limited</td> <td>31,136百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Millennium Re Ltd.</td> <td>20,528百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Re Limited</td> <td>12,052百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Global Ltd.</td> <td>29,727百万円</td> </tr> <tr> <td>TNUS Insurance Company</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.</td> <td>3,394百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Pacific Insurance Limited</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>KiIn Underwriting Limited</td> <td>23,700百万円</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険(中国)有限公司</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokio Marine Underwriting Limited</td> <td>66,883百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,972百万円</td> </tr> </table>	Tokio Marine Europe Insurance Limited	31,136百万円	Tokio Millennium Re Ltd.	20,528百万円	Tokio Marine Global Re Limited	12,052百万円	Tokio Marine Global Ltd.	29,727百万円	TNUS Insurance Company	20百万円	Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円	Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円	KiIn Underwriting Limited	23,700百万円	東京海上日動火災保険(中国)有限公司	1,689百万円	Tokio Marine Underwriting Limited	66,883百万円	計	190,972百万円
Tokio Marine Europe Insurance Limited	39,701百万円																																												
Tokio Millennium Re Ltd.	25,118百万円																																												
Tokio Marine Global Re Limited	11,424百万円																																												
Tokio Marine Global Ltd.	30,507百万円																																												
TNUS Insurance Company	22百万円																																												
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880百万円																																												
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876百万円																																												
KiIn Underwriting Limited	25,022百万円																																												
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	6,088百万円																																												
Tokio Marine Underwriting Limited	46,728百万円																																												
計	191,370百万円																																												
Tokio Marine Europe Insurance Limited	31,136百万円																																												
Tokio Millennium Re Ltd.	20,528百万円																																												
Tokio Marine Global Re Limited	12,052百万円																																												
Tokio Marine Global Ltd.	29,727百万円																																												
TNUS Insurance Company	20百万円																																												
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,394百万円																																												
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,837百万円																																												
KiIn Underwriting Limited	23,700百万円																																												
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	1,689百万円																																												
Tokio Marine Underwriting Limited	66,883百万円																																												
計	190,972百万円																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(保証類似行為)</p> <p>Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、289,262百万円です。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。</p> <p>8 未払法人税等は、事業税の未払額4,128百万円です。</p> <p>9 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は6,207百万円です。この内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 破綻先債権額は603百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 延滞債権額は4,555百万円です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は107百万円です。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は941百万円です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は114,791百万円です。</p>	<p>(保証類似行為)</p> <p>Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は、213,214百万円です。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。</p> <p>9 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は14,911百万円です。この内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 破綻先債権額は2,473百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息 不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>(2) 延滞債権額は8,337百万円です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権額は334百万円です。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権額は3,766百万円です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は1,080,467百万円です。</p>

前事業年度 日) (平成21年3月31	当事業年度 日) (平成22年3月31																																																				
<p>11 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,624百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,030百万円</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(支払備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">825,376百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">63,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,494百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</td> <td style="text-align: right;">80,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,109百万円</td> </tr> </table> <p>(責任準備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">1,366,363百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">57,989百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(口)</td> <td style="text-align: right;">3,690,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998,615百万円</td> </tr> </table> <p>13 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。</p>	貸出コミットメントの総額	90,624百万円	貸出実行残高	15,594百万円	差引額	75,030百万円	支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	825,376百万円	同上にかかる出再支払備金	63,881百万円	差引(イ)	761,494百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	80,615百万円	計(イ+口)	842,109百万円	普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,366,363百万円	同上にかかる出再責任準備金	57,989百万円	差引(イ)	1,308,373百万円	その他の責任準備金(口)	3,690,241百万円	計(イ+口)	4,998,615百万円	<p>11 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">73,946百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,146百万円</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(支払備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">798,939百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">58,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,296百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</td> <td style="text-align: right;">79,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,359百万円</td> </tr> </table> <p>(責任準備金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">1,365,236百万円</td> </tr> <tr> <td>同上にかかる出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">61,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,028百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(口)</td> <td style="text-align: right;">3,533,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+口)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837,759百万円</td> </tr> </table> <p>13 同左</p>	貸出コミットメントの総額	73,946百万円	貸出実行残高	7,800百万円	差引額	66,146百万円	支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	798,939百万円	同上にかかる出再支払備金	58,642百万円	差引(イ)	740,296百万円	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	79,063百万円	計(イ+口)	819,359百万円	普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,365,236百万円	同上にかかる出再責任準備金	61,208百万円	差引(イ)	1,304,028百万円	その他の責任準備金(口)	3,533,730百万円	計(イ+口)	4,837,759百万円
貸出コミットメントの総額	90,624百万円																																																				
貸出実行残高	15,594百万円																																																				
差引額	75,030百万円																																																				
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	825,376百万円																																																				
同上にかかる出再支払備金	63,881百万円																																																				
差引(イ)	761,494百万円																																																				
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	80,615百万円																																																				
計(イ+口)	842,109百万円																																																				
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,366,363百万円																																																				
同上にかかる出再責任準備金	57,989百万円																																																				
差引(イ)	1,308,373百万円																																																				
その他の責任準備金(口)	3,690,241百万円																																																				
計(イ+口)	4,998,615百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	73,946百万円																																																				
貸出実行残高	7,800百万円																																																				
差引額	66,146百万円																																																				
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	798,939百万円																																																				
同上にかかる出再支払備金	58,642百万円																																																				
差引(イ)	740,296百万円																																																				
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	79,063百万円																																																				
計(イ+口)	819,359百万円																																																				
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,365,236百万円																																																				
同上にかかる出再責任準備金	61,208百万円																																																				
差引(イ)	1,304,028百万円																																																				
その他の責任準備金(口)	3,533,730百万円																																																				
計(イ+口)	4,837,759百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は20,149百万円、費用(事務委託費、支払保険金等)の総額は120,394百万円であります。	1 関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は16,319百万円、費用(事務委託費、支払保険金等)の総額は90,433百万円であります。
2 正味収入保険料の内訳	2 正味収入保険料の内訳
収入保険料 2,144,245百万円	収入保険料 2,072,941百万円
支払再保険料 330,833百万円	支払再保険料 336,859百万円
差引 1,813,412百万円	差引 1,736,082百万円
3 正味支払保険金の内訳	3 正味支払保険金の内訳
支払保険金 1,429,321百万円	支払保険金 1,364,139百万円
回収再保険金 284,452百万円	回収再保険金 267,677百万円
差引 1,144,869百万円	差引 1,096,461百万円
4 諸手数料及び集金費の内訳	4 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 340,258百万円	支払諸手数料及び集金費 329,229百万円
出再保険手数料 26,247百万円	出再保険手数料 24,770百万円
差引 314,011百万円	差引 304,459百万円
5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳	5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)
36,832百万円	26,433百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	同上にかかる出再支払備金繰入額
10,873百万円	5,239百万円
差引(イ)	差引(イ)
25,958百万円	21,194百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)
1,030百万円	1,552百万円
計(イ+ロ)	計(イ+ロ)
26,989百万円	22,746百万円
6 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳	6 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)
11,082百万円	919百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	同上にかかる出再責任準備金繰入額
2,689百万円	3,219百万円
差引(イ)	差引(イ)
13,772百万円	4,138百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	その他の責任準備金繰入額(ロ)
102,049百万円	156,510百万円
計(イ+ロ)	計(イ+ロ)
115,821百万円	160,649百万円

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
7 利息及び配当金収入の内訳							7 利息及び配当金収入の内訳								
預貯金利息						2,440	百万円	預貯金利息						181	百万円
コールローン利息						491	百万円	コールローン利息						119	百万円
買現先勘定利息						590	百万円	買現先勘定利息						184	百万円
債券貸借取引支払保証金利息						102	百万円	債券貸借取引支払保証金利息						21	百万円
買入金銭債権利息						11,034	百万円	買入金銭債権利息						4,179	百万円
有価証券利息・配当金						118,738	百万円	有価証券利息・配当金						80,939	百万円
貸付金利息						10,863	百万円	貸付金利息						9,360	百万円
不動産賃貸料						11,922	百万円	不動産賃貸料						11,013	百万円
その他利息・配当金						2,134	百万円	その他利息・配当金						2,453	百万円
計						158,317	百万円	計						108,453	百万円
8 売買目的有価証券運用益はすべて評価損益であります。							8 売買目的有価証券運用損はすべて売却損益であります。								
9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は593百万円の損であります。							9 金銭の信託運用益中の評価損益は841百万円の益であります。								
10 金融派生商品収益中の評価損益は52,962百万円の損であります。							10 金融派生商品収益中の評価損益は32,860百万円の損であります。								
11 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。							11 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。								
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)				用途	種類	場所等	減損損失(百万円)					
			土地	建物	その他	合計				土地	建物	その他	合計		
賃貸用不動産	土地および建物	福島県いわき市に保有するビル	22	71	-	93	遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県千葉市に保有するビルなど29物件	3,098	5,750	13	8,862		
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	山口県山口市に保有するビルなど21物件等	347	241	10	599									
合計	-	-	370	312	10	693									
<p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(693百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。</p>							<p>保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>主に不動産価格の下落から、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
1. ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
有形固定資産	2,891	1,989	901	有形固定資産	2,278	1,830	447																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い、ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>888百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	585百万円	1年超	316百万円	合計	901百万円	支払リース料	888百万円	減価償却費相当額	888百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	314百万円	1年超	133百万円	合計	447百万円	支払リース料	597百万円	減価償却費相当額	597百万円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	585百万円																														
1年超	316百万円																														
合計	901百万円																														
支払リース料	888百万円																														
減価償却費相当額	888百万円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	314百万円																														
1年超	133百万円																														
合計	447百万円																														
支払リース料	597百万円																														
減価償却費相当額	597百万円																														
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料																											
1年内		1,511百万円		1年内		1,799百万円																									
1年超		3,936百万円		1年超		3,743百万円																									
合計		5,448百万円		合計		5,543百万円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社および関連会社の株式等は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は、子会社株式787,077百万円、子会社出資金38,177百万円、関連会社株式8,903百万円、関連会社出資金236百万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 366,262百万円	責任準備金 359,590百万円
退職給付引当金 52,767百万円	退職給付引当金 56,610百万円
支払備金 47,537百万円	支払備金 52,199百万円
有価証券評価損 43,910百万円	有価証券評価損 45,053百万円
価格変動準備金 19,299百万円	価格変動準備金 20,819百万円
繰延ヘッジ損失 11,480百万円	繰延ヘッジ損失 8,529百万円
その他 59,720百万円	その他 61,479百万円
繰延税金資産小計 600,979百万円	繰延税金資産小計 604,284百万円
評価性引当額 21,120百万円	評価性引当額 18,127百万円
繰延税金資産合計 579,859百万円	繰延税金資産合計 586,157百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 391,160百万円	その他有価証券評価差額金 616,573百万円
繰延ヘッジ利益 20,996百万円	繰延ヘッジ利益 17,795百万円
固定資産圧縮積立金 10,011百万円	固定資産圧縮積立金 10,412百万円
その他 866百万円	その他 865百万円
繰延税金負債合計 423,034百万円	繰延税金負債合計 645,647百万円
繰延税金資産の純額 156,824百万円	繰延税金負債の純額 59,490百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
評価性引当額 15.8%	評価性引当額 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
その他 1.2%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	926.33円	1株当たり純資産額	1,236.46円
1株当たり当期純利益金額	45.88円	1株当たり当期純利益金額	60.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	71,104	94,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	71,104	94,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

	区分	金額(百万円)
損害調査費 ・営業費及 び一般管理 費	人件費	184,236
	給与	120,813
	賞与引当金繰入額	16,843
	退職金	434
	退職給付引当金繰入額	23,949
	厚生費	22,195
	物件費	195,405
	減価償却費	16,193
	土地建物機械賃借料	17,250
	営繕費	7,671
	旅費交通費	4,522
	通信費	8,319
	事務費	13,331
	広告費	4,193
	諸会費・寄附金・交際費	10,629
	その他物件費	113,293
	税金	17,204
	拠出金	22
	負担金	1,244
	計	398,112
	(損害調査費)	(82,004)
	(営業費及び一般管理費)	(316,108)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	309,426
	保険仲立人手数料	479
	募集費	156
	集金費	8,683
	受再保険手数料	10,483
	出再保険手数料	24,770
	計	304,459
事業費合計		702,572

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	122,868	-	4,956 (3,098)	117,911	-	-	117,911
建物	405,721	20,522	22,152 (5,750)	404,090	287,228	9,669	116,862
建設仮勘定	8,416	18,255	22,227	4,444	-	-	4,444
その他の有形固定資産	58,650	7,015	4,891	60,774	43,239	6,522	17,535
有形固定資産計	595,657	45,792	54,228 (8,848)	587,222	330,467	16,192	256,754
無形固定資産	-	-	-	655	24	0	631
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1,039	2,905	-	1,039	2,905
個別貸倒引当金	10,308	4,320	172	626	13,829
特定海外債権引当勘定	4	4	-	4	4
計	11,352	7,229	172	1,670	16,739
賞与引当金	13,702	16,843	13,702	-	16,843
固定資産解体費用引当金	3,359	43	1,257	541	1,603
価格変動準備金	53,462	4,210	-	-	57,672

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

3. 固定資産解体費用引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	203
預貯金	140,568
（郵便振替・郵便貯金）	(998)
（当座預金）	(1,255)
（普通預金）	(7,002)
（通知預金）	(28,070)
（定期預金）	(103,241)
計	140,772

買現先勘定

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	150,969
計	150,969

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	996,082
貸付債権信託受益権	4,213
外国貸付債権信託受益権	98,176
その他買入金銭債権	39,632
計	1,138,105

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
指定金銭信託	200
特定金銭信託	11,578
計	11,778

有価証券

有価証券の内訳および異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	1,408,804	1,470,584	-	1,045,803	-	13,294	1,820,290
地方債	181,606	3,201	-	15,767	-	1,791	170,832
社債	665,205	123,253	-	158,036	-	8,879	639,301
株式	2,198,974	4,110	-	34,608	21,597	589,953	2,736,832
外国証券	1,349,663	388,523	-	408,215	5,380	22,803	1,347,394
その他の証券	81,917	14,618	-	28,244	-	1,466	69,758
計	5,886,171	2,004,292	-	1,690,675	26,977	611,599	6,784,410

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器	393,463,884	691,905	25.28
商業	320,579,344	367,997	13.45
金融保険業	507,557,630	365,571	13.36
化学	267,750,943	276,007	10.08
電気機器	169,361,470	196,840	7.19
鉄鋼	166,504,444	87,257	3.19
精密機器	41,853,391	87,038	3.18
陸運業	216,488,479	85,087	3.11
機械	133,915,125	80,366	2.94
不動産業	61,017,254	75,613	2.76
その他	706,085,774	423,147	15.46
計	2,984,577,738	2,736,832	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比(%)	当期末残高 (百万円)	構成比(%)
担保貸付	86,561	16.63	78,873	17.17
有価証券担保貸付	5,719	1.10	5,916	1.29
不動産・動産・財団担保貸付	67,049	12.88	59,529	12.96
指名債権担保貸付	13,791	2.65	13,428	2.92
保証貸付	137,068	26.33	122,846	26.74
信用貸付	260,519	50.05	225,924	49.17
その他	16,831	3.23	12,894	2.81
一般貸付計	500,979	96.24	440,539	95.88
約款貸付	19,561	3.76	18,926	4.12
合計	520,540	100.00	459,465	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(27,320)	(5.25)	(24,320)	(5.29)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減()額 (百万円)
農林・水産業	1,333	600	732
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	2,636	2,148	488
製造業	51,586	54,005	2,418
卸売業・小売業	18,576	15,042	3,534
金融業・保険業	103,348	83,448	19,899
不動産業・物品賃貸業	65,584	59,509	6,075
情報通信業	11,313	8,062	3,251
運輸業・郵便業	10,326	11,447	1,121
電気・ガス・熱供給・水道業	5,898	7,136	1,237
サービス業等	20,928	16,117	4,811
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	192,412 (147,820)	167,640 (133,282)	24,771 (14,537)
計	483,944	425,158	58,785
公共団体	400	300	100
公社・公団	16,634	15,080	1,554
約款貸付	19,561	18,926	634
合計	520,540	459,465	61,074

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、当社直扱元受保険契約の保険料で未収入のものを示し、代理店貸は国内代理店扱当社元受保険契約の保険料で未精算のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。当期末における未収保険料および代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災保険 (百万円)	海上保険 (百万円)	傷害保険 (百万円)	自動車保険 (百万円)	自動車損害 賠償責任保 険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	892	894	1,596	249	0	2,687	3,128
代理店貸	24,323	3,215	8,380	99,415	7	15,558	150,901
計	25,216	4,109	6,784	99,665	8	18,246	154,030

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 1.12\text{か月}$

b) 外国代理店貸 25,092百万円

外国に所在する契約引受代理店および損害査定代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 18,364百万円

当社が幹事として立替払いし、非幹事同業他社から未収の共同保険金および共同再保険料であります。

d) 再保険貸 73,980百万円

国内の同業他社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）と出再保険の再保険金未収残高の合計額であります。

e) 外国再保険貸 29,612百万円

外国所在の保険会社からの受再保険に係る未収保険料（返戻金および手数料差引）、再保険特約預け金および外国出再保険金未収残高の合計額であります。

f) 地震保険預託金 141,028百万円

地震保険の受再保険料および運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

g) 仮払金 63,223百万円

勘定科目未定の支払いおよび内払い的性質の支払金であります。その主なものは、保険金関係38,704百万円であります。

支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有価証券	-	-
不動産・動産・財団	-	-
指名債権	-	-
保証	-	-
信用	4,845	3,178
その他	-	-
計	4,845	3,178

保険契約準備金

a) 支払備金 819,359百万円

当期末において既に発生した、または発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 4,837,759百万円

将来発生する可能性のある損害および異常災害損失の補償、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金および責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災保険	56,496	1,408,593	376,605	1,465,089
海上保険	24,815	135,788	114,153	160,604
傷害保険	65,025	1,839,595	100,599	1,904,620
自動車保険	352,743	314,345	70,557	667,088
自動車損害賠償責任保険	79,063	508,151	-	587,214
その他	241,216	631,284	222,891	872,500
計	819,359	4,837,759	884,807	5,657,118

その他負債

a) 共同保険借 17,093百万円

当社が幹事として収入しているが、非幹事同業他社に対して未払の共同保険料および共同再保険金であります。

b) 再保険借 52,287百万円

国内の同業他社に対する出再保険に係る未払再保険料(返戻金および手数料差引)、再保険特約預り金および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。

c) 外国再保険借 56,489百万円

外国所在の保険会社に対する出再保険に係る未払再保険料(返戻金および手数料差引)、再保険特約預り金および受再保険の保険金未払残高の合計額であります。

d) 債券貸借取引受入担保金 1,087,058百万円

債券貸借取引の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として、相手方から受け入れている担保金であります。

e) 仮受金 61,259百万円

勘定科目未定の受入金および前受的性質の性質の受入金であります。その主なものは、平成22年度以降に危険の開始する契約の保険料57,532百万円であります。

支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
融資に係る保証	1	86	1	71
社債等に係る保証	-	-	-	-
資産の流動化に係る保証	-	-	-	-
その他	2	4,759	2	3,107
計	3	4,845	3	3,178

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京海上ホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第66期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

事業年度（第67期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月26日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月17日 関東財務局長に提出

平成20年12月2日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月24日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成21年6月29日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成21年11月26日 関東財務局長に提出

平成20年4月4日に提出した発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 周 邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田周邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出澤尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井野貴章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のため、の合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。